

リース取引

		問われていること	コメント	前払	費用	債務	セール& リース バック	
1-6	16Ⅱ	リース債務	利息法と定額法。定額法のリース債務は当初債務×残存期間/リース期間。利息法は月払いなので1か月ごとに計算。利率は問題文の利息より推定。			○		○
1-10	12Ⅰ	リース債務	利息法と定額法。定額法のリース債務は当初債務×残存期間/リース期間。利息法のリース債務はPVで求める。			○		
1-11	11Ⅰ	仕訳	利息法。月払いなので1か月ごとに計算。					
1-12	10Ⅱ	リース債務	利息法。半年払いなので、半年ごとに計算。半年の利息2%でリース料600を8回割り引く。			○		
1-4	18Ⅰ	リース債務	前払。3月31日に前払なので、2回目の債務返済は行っている。	○		○		○
1-1	22Ⅰ	リース債務（流動） 減価償却累計額	決算日と支払い日が違うケース。TTの書き方に気を付ける。PVで求めてもよし。			○		○
1-5	17Ⅰ	費用合計	前払。利息+DEPが費用。利率から見積購入価額が資産計上額と見極める。	○	○			
1-7	16Ⅰ	費用	利息とDEPが費用		○			
1-8	15Ⅱ	諸負債	前払。4月1日に前払なので、2回目の債務返済は行っていない。未払利息も忘れない。	○		○		○
1-3	19Ⅱ	リース資産簿価・DEP	セール&リースバック（移転）。DEPは売却前と変わらない。					
1-9	13Ⅰ	営業費用・リース債務	営業費用はDEP。セール&リースバック（移転外）。DEPは売却時簿価÷リース期間。リース債務はPVで求めるとよい。		○	○	○	○
1-13	06	リース債務	セール&リースバック。売却価額推定。前払。4月1日前払なので、3回目の債務はまだ返済していない。			○	○	
1-2	21	解約損	割引率の算定 解約損					○
2-1	20Ⅰ	費用合計	利息+DEP+維持管理費用が費用合計。残価保証（CFに加える。残存価額とする）維持管理費用（CFから抜く。当期の営業費用）		○			
2-2	13Ⅱ	リース料上限	借入れて購入するか、リース契約にするかの選択。					○
2-3	08	リース債務	維持管理費（CFから抜く）半年払い。PVで求める。			○		
3-1	20Ⅱ	リース投資資産	貸手。半年払い。開始日に売上と売上原価を計上する方法。BSリース投資資産はどの方法を採用していても同じ金額となる。借手と同じように解けばよい。					
3-2	15Ⅰ	リース投資資産（貸手） リース資産（借手）	貸手は利息法で債権計算。借手の資産はDEP後簿価。					

問題14.15で出る。出題頻度は主役級。

難しくはない。前払、半年ごと月ごと支払、維持管理費、残価保証の見落としがないように。

タイム・テーブルをうまく書く。特に前払や、支払日が決算日とずれる場合に注意。

リース債務が問われたら基本PVで解くほうが簡単。ただし、前払や支払日と決算がずれる場合は注意。

リース取引から出る費用は、支払利息、減価償却費、維持管理費用

負債が問われたら、リース債務、利息の経過勘定も忘れず。

出題頻度がとても高いので、理論も併せて細かいところまでおさえておこう。

一通り過去問解いておくとよいと思います。

【過去問③ 1-1】 2022年第I回短答式本試験問題13改題

A社は、X3年4月1日に備品をファイナンス・リース取引により取得した。当該リース取引に関する次の〔資料〕に基づいて、A社の当期（X5年1月1日～X5年12月31日）の貸借対照表に計上される①1年以内返済予定リース債務の金額と、②備品減価償却累計額の金額の組合せとして、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満をその都度四捨五入により計算すること。

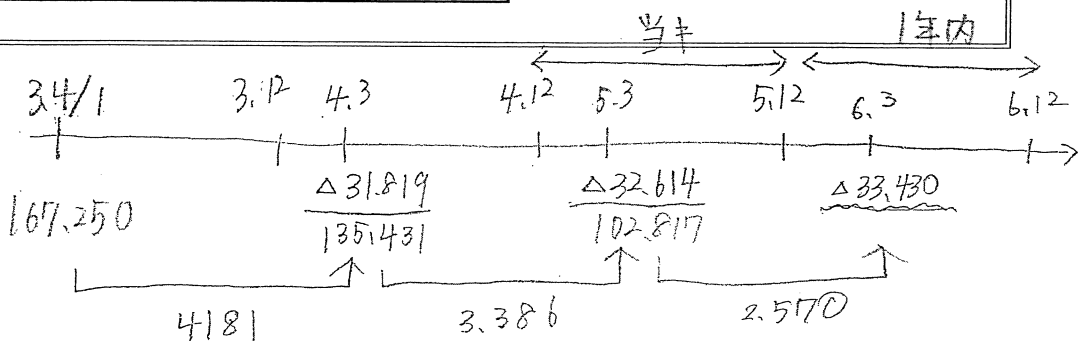
〔資料〕

1. リース料総額 180,000千円
2. リース料支払い条件 毎年3月末日に1年分36,000千円を後払い
3. 解約不能のリース期間 5年
4. 貸手の現金購入価額 不明
5. 借手は、貸手の計算利率を知り得ない
6. 借手の見積現金購入価額 172,000千円
7. 借手の追加借入利率 年2.5%
8. 所有権移転条項 有り
9. リース物件の経済的耐用年数 8年
10. 減価償却方法 定額法（残存価額は取得原価の10%）

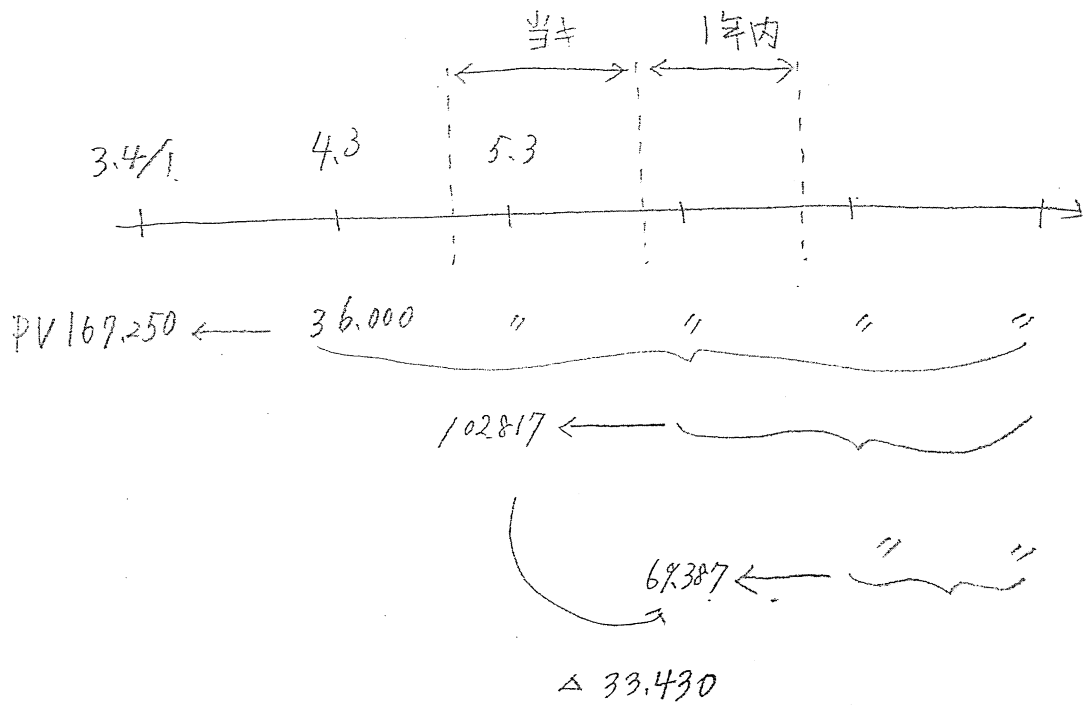
なお、A社は、これ以外に備品を有しておらず、これ以外にリース取引の契約を締結していない。

	①	②
1.	34,265千円	82,789千円
2.	32,614千円	18,816千円
3.	32,614千円	82,789千円
4.	33,430千円	51,744千円
5.	33,430千円	18,816千円
6.	34,265千円	51,744千円

$$167,250 \times 0.9 \times \frac{2.75}{8} = 51,742$$



(PV 解法方法)



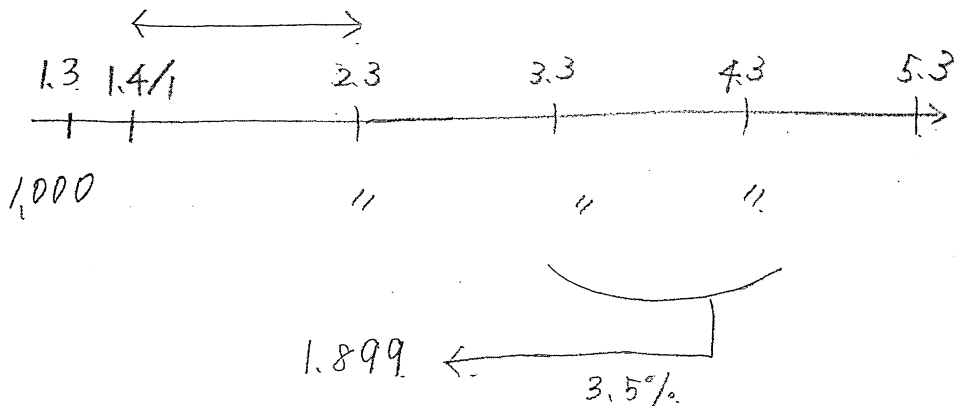
【過去問③1-4】 2018年第1回短答式本試験問題15改題

次の〔資料〕に基づき、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)の決算日におけるY社のリース債務の残高として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. Y社はX1年3月1日に、以下の条件で営業用備品のリース契約を結んだ。
 - (1) リース取引の開始日は、X1年4月1日である。
 - (2) リース物件の営業用備品は特別仕様である。
 - (3) リース契約が終了した時点で、リース物件の所有権は借手であるY社に移転する。
 - (4) 解約不能のリース期間は4年である。
 - (5) リース料の年額は1,000千円であり、毎年3月31日に前払いする。
2. 貸手の購入価額は3,800千円であり、貸手からの通知を受けて、Y社はこの金額を知っている。この条件によると、貸手の計算利率は3.5%となる。
3. Y社がリース物件を自ら購入したと仮定した場合の見積現金購入価額は3,900千円である。
4. リース取引の開始日時点において、Y社の追加借入利率は4.2%と見積もられた。
5. リース物件である営業用備品の経済的耐用年数は5年である。
6. Y社の減価償却方法は定額法である。

1. 1,881千円 2. 1,898千円 3. 1,918千円 4. 2,022千円 5. 2,765千円 6. 2,933千円



【過去問③ 1-6】 2016年第Ⅱ回短答式本試験問題15改題

次の〔資料〕におけるリース取引について、リースの借手が利息相当額を①利息法で会計処理する場合と②定額法で会計処理する場合の当期末（X2年3月31日）の貸借対照表に計上されるリース債務残高の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

- (1) リース取引開始日 X2年1月1日
- (2) 解約不能のリース期間 5年（所有権移転条項なし、割安購入選択権なし）
- (3) 借手の見積現金購入価額 54,000千円（貸手のリース物件の購入価額はこれと等しいが、借手において当該価額は明らかではない。）
- (4) リース料 60回

月額 1,100千円	支払は毎月末後払い
リース料総額 66,000千円	残価保証 なし
- (5) リース物件（特別仕様でない機械装置）の経済的耐用年数 6年
- (6) 貸手の見積残存価額はゼロである。
- (7) リース料を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値 ~~55,800千円~~
- (8) 利息法で会計処理する場合、利息の計算は月数割りとし、月複利計算による。第1回支払額 1,100千円のうち利息分は 369千円である。

$$369 \div 54,000 = 0.00683 \dots$$

(利率/月)

	① 利息法	② 定額法
1.	0千円	0千円
2.	51,631千円	51,600千円
3.	51,792千円	51,300千円
4.	51,792千円	51,600千円
5.	53,292千円	51,300千円
6.	53,292千円	51,600千円

↓

1,100を

1.00683で57回割る

$$54,000 \times \frac{57}{60}$$

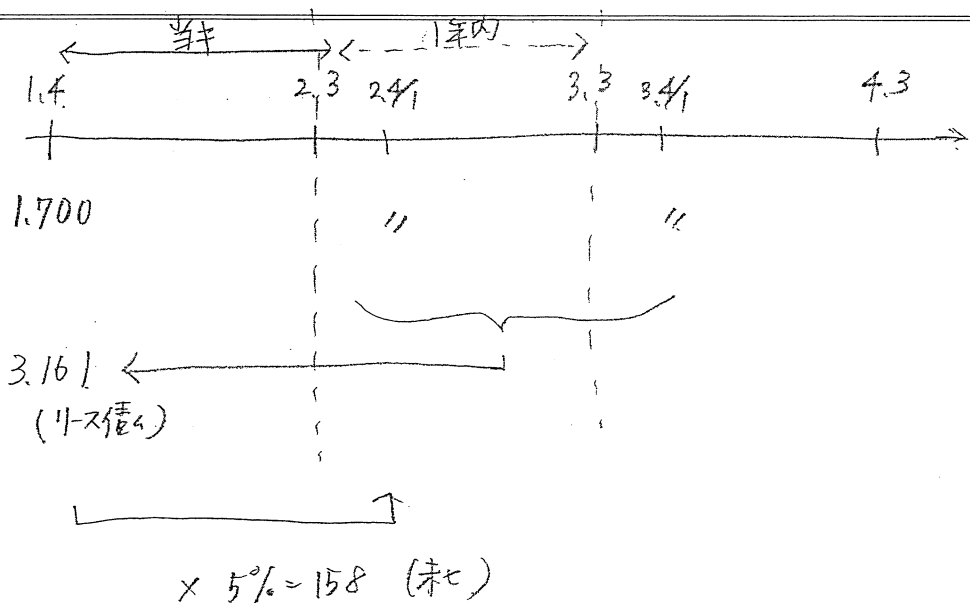
【過去問③1-8】 2015年第Ⅱ回短答式本試験問題14改題

次の〔資料〕に基づき、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)の借手の期末貸借対照表に計上される所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る諸負債の合計金額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、千円未満の金額を四捨五入すること。

〔資料〕

- (1) リース取引開始日はX1年4月1日であり、解約不能のリース期間は3年である。
- (2) 借手の見積現金購入価額は4,861千円である。貸手のリース物件の現金購入価額はこれと等しいが、借手において当該価額は明らかではない。
- (3) リース料は年額1,700千円を毎年4月1日に前払いする。リース料総額は5,100千円である。
- (4) リース物件の経済的耐用年数は4年である。
- (5) 借手は、減価償却方法として定額法を採用する。耐用年数と残存価額は、会計基準に定める原則的な取扱いによる。記帳方法は直接法による。
- (6) 借手の追加借入利率は年4.6%である。借手は、貸手の計算利率を知り得ない。
- (7) 見積残存価額をゼロとし、リース料総額の現在価値が当該リース物件の現金購入価額と等しくなる利率は年5.0%である。
- (8) 借手は、リース料に含まれる利息相当額を利息法で会計処理する。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 2,964千円 | 2. 3,161千円 | 3. 3,179千円 |
| ④ 3,319千円 | 5. 3,325千円 | 6. 3,404千円 |



資産除去債務

		問われていること	コメント	債務	費用	利率の選択
4-8	15Ⅰ	資産除去債務	PVで求める。	○		
4-5	18Ⅱ	資産除去債務	利率の選択（無リスク）。減少の時は減少時の利率を使うのではない。PVで求める。	○		○
4-4	19Ⅰ	資産除去債務	Bに除去義務はないが、Aを除去する際にBの除去も生じる。問題の指示が読み取れるかがカギ。利率の選択（無リスク）債務はPVで求める。	○		○
4-1	22Ⅱ	減価償却費	見積の変更。増加御減少。減少の時は減少時の利率を使うのではない。		○	
4-6	17Ⅰ	費用合計	利息（PVの差で求めてもよい）除去費用（見積との差）DEP		○	○
4-7	16Ⅰ	利息費用	PVの差で求めてもよい。		○	
4-3	20Ⅰ	DEP・除去費用	債務が使用の都度発生。問題の指示が読み取れるかがカギ。除去費用は見積と実績の差。		○	
4-9	14Ⅰ	資産取得原価	利率選択（無リスク）インフレ率反映。			○
4-10	13Ⅰ		除去時の費用の処理方法			
4-11	12Ⅱ	固定資産簿価	資産除去債務・交換・研究開発・買い替え・			
4-12	10Ⅱ	仕訳正誤	利率選択（無リスク）			○
4-2	21	仕訳正誤	資産除去債務・耐用年数変更・買い替え・現金過不足		○	

問題前半（問題6.7）あたりで出る。学ぶべきことは多くなく、得点はしやすい。応用的な問題が出た時の問題文の読解力がカギ。

債務を問う問題と費用を問う問題有。債務のほうが簡単。

債務だけ問われたら将来キャッシュフローの期末時点でのPVを求めればよい。

資産（DEP含む）を問われたら、発生時のPVを求めなければならない。

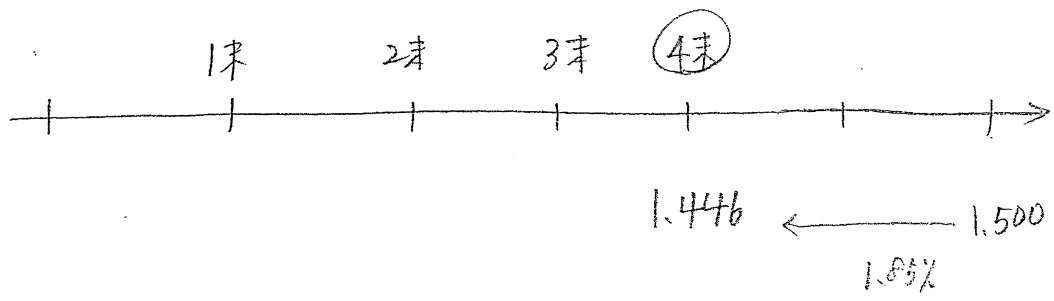
【過去問③4-5】 2018年第Ⅱ回短答式本試験問題6改題

次の〔資料〕に基づき、X4年度末の貸借対照表に計上すべき資産除去債務の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、「資産除去債務に関する会計基準」に従うこと。また、利率(%)は小数点第3位を四捨五入し、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. 当社は、X1年度期首に設備(取得原価7,200千円)を取得し、直ちに使用を開始した。減価償却において、当該設備の耐用年数は6年、残存価額は0円と見積もっており、定額法を採用している。
2. 当社は、当該設備の使用後、当該設備を除去する法的義務を負っている。当該設備を除去するときの支出は、取得時において割引前で1,300千円を見積もっている。なお、資産除去債務は、当該設備取得時にのみ発生する。
3. 当該設備取得時における、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率は1.50%であり、当社の信用リスクを反映した利率は3.25%であった。
4. X2年度末において、当該設備を除去するときの支出の割引前で見積額に変更はなかった。
5. X3年度末において、当該設備を除去するときの支出の割引前で見積額を、2,000千円に修正した。また、X3年度末における貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率は2.50%であり、当社の信用リスクを反映した利率は4.25%であった。
6. X4年度末において、当該設備を除去するときの支出の割引前で見積額を、1,500千円に修正した。また、X4年度末における貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率は3.00%であり、当社の信用リスクを反映した利率は5.00%であった。
7. 将来キャッシュ・フローの減少部分に適用すべき割引率は特定できない。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 1,380千円 | 2. 1,398千円 | 3. 1,407千円 |
| 4. 1,414千円 | 5. 1,428千円 | 6. 1,446千円 |



退職給付会計

		問われていること	コメント	
5-3	20 II	未認識差異	数理差異は発生年度から費用化。期末の発生の未認識差異を計算しなければならぬ。費用処理年数短縮された場合は期首残を残存年数で費用化。延長する場合は期首残高は変更前の処理年数で、当期発生分は変更後の処理年数で費用化する。	○
5-5	18 II	退職給付引当金	数理差異は発生年度から費用化。期末の発生の未認識差異を計算しなければならぬ。期末の債務、資産の予測残高をだす下書きをする。	
5-8	11 I	退職給付引当金		
5-11		退職給付引当金・未認識差異	期末の実際額が与えられていないため、期末発生の差異はないものと考えればよい。翌期から費用化なので、期末の差異があろうがなかろうが引当金の残高には影響しない。	○
5-7	14 I	退職給付引当金	数理計算上の差異が生じていないと明記されているため、期末の債務や資産の実際残高を出す必要がなく、当期の費用をプラス、掛金拠出と一時金支払いをマイナス、すれば引当金は出せる。年金資産からの支給は退職給付引当金は変わらない。数理計算上の差異が当期末生じていたとしても次期から費用化だと引当金に影響しないため、同じように求めてもよい。	
5-6	16 I	退職給付債務期首残高	勘定又はワークシートを書いていくと最後に貸借差額で求められる。どこが隠されても上記と同じように解ける。期末発生数理差異は翌期から費用化のため無視。	○
5-2	22 I	退職給付費用・退職給付引当金	従業員拠出。数理計算上の差異・過去勤務費用。発生年度から費用化。オーソドックスな問題。	
5-1	22 II	退職給付費用	過去勤務費用。退職給付見込み額から求める。債務計算の流れを理解しておくこと。	○
5-4	20 I	退職給付費用	数理差異を翌期から費用化する場合は当期の費用及び引当金には影響しない。	○
5-9	10 I	退職給付費用	従業員拠出分は退職給付費用から引く。数理差異は全額費用処理。	
5-10	07	仕訳正誤	従業員拠出。年金資産返還。	
6-1	15 II	退職給付見込額	給付算定式基準	
6-2	07	仕訳正誤	退職給付信託。終了。	

問題16で登場。ほとんどが勘定かワークシート書けば解ける。得点源です。

未認識差異の借方貸方に注意。

勘定やワークシートをがっつり解く方法に加え、期末の差異を出す必要がないときは、仕訳のイメージでも解けるようにするとよい。

【過去問③5-1】 2022年第Ⅱ回短答式本試験問題16改題

〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、当社の従業員Aに対する当期（X6年4月1日～X7年3月31日）の退職給付費用の金額として、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。ただし、計算結果に端数が生じる場合には、円未満をその都度四捨五入により計算すること。なお、X3年4月1日以降は、会計期間の変更はない。

〔資料Ⅰ〕 従業員Aに関するデータ

1. 従業員Aは、X8年3月31日に退職予定である。
2. 従業員Aの入社は、X3年4月1日である。
3. 従業員Aの当初の退職給付見込額は、307,500円である。

〔資料Ⅱ〕 当社の全従業員の退職給付に関する事項

1. 当期末に退職給付規程の改訂があり、当期末より退職時に支給される金額が30%減少することになった。
2. 退職給付債務の計算における割引率は、年2%であり、退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準を採用している。
3. 過去勤務費用は、発生年度から10年の定額法で償却する。

1. 27,664円

2. 56,605円

3. 60,294円

4. 61,500円

5. 63,840円

6. 71,075円

$$307,500 \times \frac{3}{5} \div (1.02)^2 = 177,336 \text{ (期首)}$$

$$307,500 \times \frac{4}{5} \div 1.02 = 241,176 \text{ (予測)}$$

×70% ↓

$$215,250 \times \frac{4}{5} \div 1.02 = 168,823 \text{ (実際)}$$

$$72,353 \text{ (割引償却)}$$

$$241,176 - 72,353 \times \frac{1}{10} = 233,940 \text{ (期末認識)}$$

$$233,940 - 177,336 = 56,604 \text{ (末-首=費用)}$$

【過去問③5-7】 2014年第1回短答式本試験問題14改題

当社は、年金制度と一時金制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、X1年度末（決算日：X2年3月31日）の貸借対照表における退職給付引当金として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、千円未満に端数が生じる場合には、四捨五入すること。

〔資料〕

- ・ 期首退職給付債務 : 56,000千円
- ・ 期首年金資産時価 : 32,000千円
- ・ 割引率 : 3.4%
- ・ 長期期待運用収益率 : 2.8%
- ・ 当期勤務費用 : 6,300千円
- ・ 当期年金掛金拠出額 : 1,900千円 (X2年3月31日拠出)
- ・ 当期退職給付支給額 : 4,800千円 (X2年3月31日支給。ただし、退職一時金が3,100千円、年金資産からの支給額が1,700千円である。)
- ・ 会計基準変更時差異および数理計算上の差異は、生じていない。
- ・ 年金掛金の拠出および退職給付の支給は、全て当座預金取引である。

1. 24,292千円 2. 24,608千円 3. 26,116千円 4. 26,308千円 5. 28,208千円

税効果

		問われていること	コメント	
8-3	06	繰延税金資産	当期末の一時差異を書き出す。直入の差異を含む。交際費は永久差異	
8-1	10 I	法人税等調整額	税率変更 前期と当期の一時差異を書き出す。 直入の差異は無視	○
8-2	08	法人税等調整額		
9-2	19 II	法人税等調整額	分類3 税率変更 回収可能性検討 取り崩し分は法人税等調整額となる。	○
9-7	10 I	法人税等調整額	税率変更 回収可能性検討 法人税等調整額が問われた場合通常は直入は無視すればいいが、取り崩し分は法人税等調整額となるため、本問では直入の差異も書き出す。	○
9-4	14 II	法人税等調整額	分類3 税率変更 回収可能性検討 繰越欠損金	○
9-3	15 II	繰延税金資産	分類2 回収可能性検討 繰延税金負債は全額計上する。その他有価証券について、スケジューリング不能な差異は加算差異と減算差異を相殺して繰延税金資産or負債を認識する。	○
9-5	13 I	繰延税金資産	分類3 税率変更（解消年度の税率を使う） 回収可能性検討 繰越欠損金 一時差異加減後繰越欠損金控除前の課税所得の意味を分かること。	○
9-1	22 I	繰延税金資産	分類3 回収可能性検討 退引や建物の減価償却等長期性の一時差異は見積もり期間を超えた場合であっても回収可能性ありと判断する。（分類3の場合。分類4は翌期解消のみ回収可能性あり。分類5は回収可能性なし）一時差異加減後繰越欠損金控除前の課税所得の意味を分かること。	○
9-6	10 II	評価制引当額	分類3 回収可能性検討 回収できない金額を拾っていく	○
9-8	07	仕訳正誤	A.Iは繰延税金資産を聞いているため、期末の一時差異を書き出す交際費は永久差異	○

問題終盤で登場。

回収可能性検討、税率変更、あたりが主要論点。

法人税等調整が問われる場合、繰延税金資産負債が問われる場合、の下書きを確立させておく。

その1はテキスト答練で十分カバーできている。

その2の範囲は過去問一通り解いておこう。

分類1	期末の減算差異を十分に上回る課税所得を每期計上している	全額回収可能
分類2	過去3年+当期、安定した課税所得。過去3年重要な欠損金なし。	スケジューリング可能な一時差異は回収可能性あり
分類3	過去3年+当期、課税所得が大きく増減。過去3年重要な欠損金なし。	合理的な見積もり期間（概ね5年）の課税所得に基づいてスケジューリングできたものは回収可能
分類4	過去3年+当期、重要な欠損金あり。欠損金の期限切れが生じているor見込み	翌期の課税所得の見積もりに基づいてスケジューリングできたものは回収可能
分類5	過去3年+当期に全てにおいて欠損が生じている。	回収可能性なし

【過去問③8-2】 2008年短答式本試験問題20改題

次の〔資料〕に基づき、当社の当期の法人税等調整額（貸方残高）の金額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 前期および当期末（それぞれ3月31日現在）の一時差異の内訳は、以下のとおりである。

$\times 42\% = 10,794$ (単位: 千円) $\times 38\% = 13,413$

項 目	前 期 末	当 期 末
貸倒引当金	3,600	(各自推定) 10,200
その他有価証券評価差額金	(各自推定)	(各自推定)
未払事業税	10,500	9,850
その他の一時差異	11,600	15,300

なお、当期末における貸倒引当金に係る一時差異は、4,200千円と以下の2. により計算される一時差異の合計額である。

2. 当期に倒産したA社に対する売掛金が12,000千円あり、破産更生債権等（全額回収不能）に該当する。なお、A社は、債権者集会も開催できない状態であり、税務上は、個別評価金銭債権の繰入限度額である債権金額の50%相当額を損金に算入した。
3. 前期末および当期末において、当社が保有するその他有価証券は、以下のとおりである。なお、その他有価証券については、前期および当期における売買は一切なく、全部純資産直入法を採用している。

(単位: 千円)

	取得原価	前期末時価	当期末時価
B社株式	102,000	101,200	102,200
C社株式	94,000	96,400	94,800

4. その他の一時差異は、すべて将来減算一時差異に該当する。
5. 当期に、税法の改正（前期末時点では、当該改正税法は公布されていない）により、従来42%であった法定実効税率が38%へ変更された。なお、繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はない。

1. 2,679千円 2. 2,133千円 3. 3,667千円 4. 2,639千円 5. 2,693千円

＝【過去問③9－1】 2022年第Ⅰ回短答式本試験問題17改題＝

次の〔資料〕に基づき、A社の当期（X10年度）の個別財務諸表に計上される繰延税金資産の金額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、当期末における一時差異は、賞与引当金、退職給付引当金、子会社株式評価損に関するもののみである。また、金額の単位は百万円である。

〔資料〕

- ・ A社の事業年度は、1月1日から12月31日までの1年間である。
- ・ A社は、当期末において過去に生じた税務上の重要な欠損金の一部が繰り越されているが、翌X11年度からX15年度までの5年間は、各年度で一時差異等加減算前課税所得が生じることを見込んでいる。また、過去に欠損金が生じた原因や中長期計画の内容、過去の中長期計画の達成状況等からすると、各年度で一時差異等加減算前課税所得が生じることを合理的な根拠をもって説明できると判断している。このため、下記の将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に関する繰延税金資産について、スケジューリングの結果に基づき適切な額を計上することとした。
- ・ 当期末における賞与引当金に係る将来減算一時差異は150であり、当期に費用計上して来期に支払うものである。
- ・ 当期末における退職給付引当金に係る将来減算一時差異は1,000であり、そのうちX11年度、X12年度、X13年度、X14年度、X15年度における解消額について、それぞれ70、70、60、60、50と見積られた。X16年度以降の年度毎の解消額は見積れないが、一時差異は長期にわたって解消され、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると判断された。
- ・ 当期末における子会社株式評価損に係る将来減算一時差異は550であり、翌期以降の年度毎の解消額は見積ることができない。
- ・ 当期末における税務上の繰越欠損金残高（課税所得の控除に使用後）は、X09年度発生分が700である。
- ・ 法定実効税率は30％であり、過去10年以上変動が無く、将来変動する可能性も現状では無い。
- ・ 繰越欠損金の繰越期間は発生の翌年度以降10年間であり、控除限度額は繰越欠損金控除前の課税所得の50％相当額である。
- ・ X11年度からX15年度における一時差異等加減算前課税所得と繰越欠損金控除前の課税所得の見積額は、それぞれ以下のとおりとなった。

	X11年度	X12年度	X13年度	X14年度	X15年度
一時差異等加減算前課税所得	620	500	350	350	300
繰越欠損金控除前の課税所得	400	500	400	300	300

1. 126 2. 291 3. 348 4. 513 5. 555 6. 720

累積キカン

6ヶ月降

当末

1	2	3	4	5
620	500	350	350	300

- ガイ加減前

償還

150 | Δ150

退還

1,000

Δ70 Δ70 Δ60 Δ60 Δ50 Δ690

→ 退還に全額
回収可能性
ありと判断

3ヶ月損

550

?

(その他)

+70 +110 +10 +50

→ 説明用

角子<0時には
必要なし

- ガイ加減後
繰上控除前

400 500 400 300 300

繰上

Δ200 Δ250 Δ200 Δ50

700

$$\bigcirc \times 30\% = 555$$

【過去問③9-3】 2015年第Ⅱ回短答式本試験問題17改題

次の〔資料〕に基づき、貸借対照表に計上される繰延税金資産として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、金額の単位は百万円である。

〔資料〕

- a. 一時差異等の項目、金額およびその解消見込時期は、以下の表のとおりである。
- b. 法定実効税率は、35%である。
- c. 繰延税金資産の回収可能性に関しては、業績は安定しているが期末における将来減算一時差異等を十分上回るほどの課税所得がない会社に該当するため、スケジューリング可能な一時差異等について繰延税金資産を計上する。

項目	金額	解消見込時期		
		1 年内	1 年超	不明
将来減算一時差異等				
たな卸資産（評価損）	160	120	40	—
未払事業税	100	100	—	—
貸倒引当金	300	—	—	300
退職給付引当金	2, 400	120	2, 280	—
関係会社株式（評価損）（※ 1）	440	440	—	—
税務上の繰越欠損金	300	60	240	—
将来加算一時差異等				
固定資産圧縮積立金	60	20	40	—
その他有価証券評価差額金（※ 2）	280	—	—	280

（※1） 当該関係会社は、翌期に清算予定である。

（※2） 内訳は、時価のあるA社株式に係る評価差損50とB社株式に係る評価差益 330であり、両者の純額に対して税効果会計を適用する。

差引 3,060

$\times 35\% = 1,071$

1. 994 2. 1,008 3. 1,071 4. 1,169 5. 1,176 6. 1,190

【過去問③9-5】 2013年第I回短答式本試験問題15改題

(注) 本問は、欠損金の繰越控除に関する論点が出題されておりますが、繰越欠損金の控除限度額については、出題当時の税法に基づく割合を用いております。

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、X1年3月期におけるA社の繰延税金資産の金額を計算し、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕

X1年2月に公布された改正税法の変更点は、以下の2点である。

1. 現在40%である法定実効税率については、X2年3月期からX4年3月期までは35%、それ以降は30%に変更
2. 現在は無制限に課税所得から控除できる繰越欠損金については、X2年3月期から欠損金控除前課税所得の80%までしか控除できないことに変更

なお、繰越欠損金は、発生後7年間に限り課税所得から控除可能という要件に変更はない。

〔資料Ⅱ〕

A社は前期にリストラを断行したため、重要な税務上の繰越欠損金(X1年3月期における残高は16,000百万円)を有している。この繰越欠損金は非経常的な特別の原因により発生したものであり、それを除けば課税所得を毎期計上している。したがって、A社は、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、回収可能性がある金額を繰延税金資産として計上している。

スケジューリングは、取締役会で承認された中期経営計画(X2年3月期からX6年3月期まで)に基づいてなされている。中期経営計画に基づく税引前当期純利益および損金に算入されない交際費の額(交際費損金不算入額)は、次のとおりである。(単位:百万円)

	X2年3月期	X3年3月期	X4年3月期	X5年3月期	X6年3月期
税引前当期純利益	4,000	4,400	2,400	2,600	5,000
交際費損金不算入額	200	200	200	200	200

交際費損金不算入額と繰越欠損金以外に税務上の加減算項目はなく、また、繰越欠損金の額は、法人税、住民税、事業税の計算上、一致しているものとする。

1. 1,176百万円
2. 4,656百万円
3. 4,848百万円
4. 5,112百万円
5. 6,208百万円

ー 計算過程
 繰越欠損金
 16,000
 (繰越)
 X2.3
 4,200
 ↓ 80%
 Δ3,360
 X3.3
 4,600
 Δ3,680
 X4.3
 2,600
 Δ2,080
 X5.3
 2,800
 Δ2,240
 X6.3
 5,200
 Δ4,160
 ↓
 $9,120 \times 35\% = 3,192$
 $6,400 \times 30\% = 1,920$

【過去問③9-7】 2010年第I回短答式本試験問題16改題

次の〔資料〕に基づき、当期に法人税等調整額として認識すべき正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 一時差異等に関する資料

(1) 棚卸資産

前期末において会計上の簿価は1,000千円、税務上の金額は1,200千円であった。当期末において会計上の簿価と税務上の金額はそれぞれ800千円であった。

(2) 固定資産

前期首において取得した固定資産(取得原価7,000千円)について、耐用年数を会計上は5年、税務上は7年として減価償却を行った(いずれも定額法、残存価額は0とする)。なお、取得原価のうち2,100千円は補助金を充当しており、この部分については積立金方式による圧縮記帳を行っている。

(3) その他有価証券

前期末において会計上の簿価(当該時点の時価)は2,300千円、税務上の金額は2,000千円であった。当期末における会計上の簿価(当該時点における時価)は1,900千円、税務上の金額は2,100千円であった。

(4) 退職給付引当金

前期末において会計上の簿価は2,000千円、当期末における会計上の簿価は2,200千円であった。税務上の金額はいずれの期末においても0である。

2. その他の資料

(1) 前期末において将来の法定実効税率は40%と見積もられた。当期中に税法の改正が行われ、当期末において将来の法定実効税率は35%と見積もられた。

(2) 前期末において将来減算一時差異を回収するのに十分な課税所得が生ずると見込まれた。当期末においては、繰延税金負債を控除した正味の繰延税金資産のうち20%は回収不能と見込まれたため、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額を計上する。

1. 34千円 2. 86千円 3. 195千円 4. 276千円 5. 395千円

前 40%		当 35%	
① 200	② 1,400	③ 200	④ 700
⑤ 2000		⑥ 2,200	

直入の繰上 DTA 320 → 525 DTA 205 / 法 205
 直入の繰上 DTA 595 → 法 119 / DTA 119
 20%.

会計上の変更等

	出題年度	問われていること	コメント	
10-1	22 I	累積的影響額	前期期首の簿価の差とイコールであることを理解しよう	○
10-2	18 I	数理計算上の差異の費用価額	見積もりの変更であるため、当期以降新たな残存年数で費用化する。固定資産の耐用年数の変更と同様に計算する。ただし、残存勤務期間が長くなる場合は、期首の未認識差異は変更前の年数で費用化し、当期発生分から新たな残存年数で費用化する。	○
10-3	13 I	売上原価・減価償却費	会計方針の変更は遡及。見積の変更は変更時点以降に反映させる。	○

四半期財務諸表

	出題年度	問われていること	コメント	
11-1	18 I	第3四半期会計期間利益	四半期会計期間と四半期累計期間を間違えないように。税金の計算は原則法。	○
11-2	16 I	繰り延べられる原価差異	実際発生が多い→不利差異→借方差異→資産	○
11-3	15 I	未払法人税等	四半期間便法	

【過去問③11-1】 2018年第I回短答式本試験問題18改題

次の〔資料〕に基づき、20X1年度第3四半期会計期間における税引後の当期純利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 会計方針

- (1) 四半期決算においては、原価差異の会計処理を除き、年度決算と同じ会計処理を行う。
原価差異のうち、季節的な変動に起因し、かつ事業年度末までに解消すると見込まれるものは、四半期決算において繰り延べ、年度決算において残高を売上原価に振り替える。
- (2) 減価償却費、貸倒引当金繰入額並びに法人税等および法人税等調整額は、四半期決算において計上する。

2. 20X1年度第3四半期における四半期決算直前の残高試算表は、次のとおりである。なお、収益および費用は、期首からの累計額である。

残 高 試 算 表 (単位：千円)

現 金 預 金	345,200	買 掛 金	400,000
売 掛 金	500,000	原 価 差 異	8,000 $\Delta 3,000$
棚 卸 資 産	200,000	未 払 法 人 税 等	31,500
有 形 固 定 資 産	800,000	貸 倒 引 当 金	1,200 $+300$
$+8,000$ 繰 延 税 金 資 産	20,000	長 期 借 入 金	500,000
$\Delta 3,000$ 売 上 原 価	300,000	減 価 償 却 累 計 額	210,000
販 売 費	25,000	資 本 金	300,000
一 般 管 理 費	20,000	繰 越 利 益 剰 余 金	300,000
$+5,000$ 減 価 償 却 費	10,000	売 上 高	500,000
$+300$ 貸倒引当金繰入額	1,000	法 人 税 等 調 整 額	2,000 $+8,000$
法 人 税 等	31,500		
	2,252,700		2,252,700

$(141,700 + 8,000) \times 35\% = 52,395$

3. 第3四半期会計期間における減価償却費 5,000千円を計上し、また、貸倒引当金を 1,500千円に設定する(差額補充法)。
4. 原価差異のうち、5,000千円(貸方)は、季節的な変動に起因するものであり、事業年度末までに解消する見込みである。
5. 当事業年度全体の法人税等の計算に適用される税率は35%と見積もられた。法人税等は、第3四半期会計期間までの税引前当期純利益に加算項目(期首からの累計額) 8,000千円を加えた金額に当該税率を乗じたものを計上する。なお、第3四半期末における繰延税金資産の金額は、繰延税金資産の回収可能性を評価した結果、28,000千円と見積もられた。
6. 第1四半期および第2四半期における期首からの累計期間に係る税引後の当期純利益は、それぞれ26,000千円および58,500千円であった。

1. 24,805 千円 2. 28,855 千円 3. 30,805 千円
4. 38,855 千円 5. 40,805 千円 6. 43,605 千円

3Q 累計 $99,305 - 2Q 58,500 = 40,805$
- 203 -

【過去問③11-2】 2016年第I回短答式本試験問題18改題

標準原価計算制度を採用しているA社では、原価差異が操業度の季節的な変動に起因して発生するが、原価計算期間末（会計期間末に一致）までにほぼ解消されると見込まれることから、原価差異に関して四半期特有の会計処理が継続適用されている。そこで、次の「資料」に基づき、第3四半期貸借対照表上で繰り延べられる原価差異の科目および金額として、正しい番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

(1) 原価標準の設定の際に使用された予想操業度は、次のとおりである。

(単位：個数)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
予想操業度	400,000	400,000	120,000	400,000

(2) 第3四半期までの標準原価および原価の実際発生額は、次のとおりであった。原価差異はすべて操業度差異である。

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
標準原価	40,000	39,600	12,000
実際発生額	36,300	36,140	25,100

計
91600
92540 (不利=借)

(3) 各四半期末において、実際操業度は概ね予想操業度どおりであり、その後も予想どおりの操業度となることが見込まれている。

1. 繰延原価差額（流動資産） 1,220百万円
2. 繰延原価差額（流動資産） 5,940百万円
3. 繰延原価差額（流動資産） 13,100百万円
4. 繰延原価差額（流動負債） 1,220百万円
5. 繰延原価差額（流動負債） 5,940百万円
6. 繰延原価差額（流動負債） 13,100百万円

引当金

	出題年度	問われていること	コメント	
1-1	22Ⅱ	流動負債	引当金のみならず外貨や経過勘定等の知識が必要。一つ一つの内容は簡	○
1-3	19Ⅱ	流動負債	単。落ち着いてもれなく拾えるように。	
1-4	18Ⅱ	負債に計上する引当金	貸倒引当金は資産の部。賞与は確定しているので引当金ではない。債務補償損失引当金は、引当金の4要件の一つ発生可能性を満たさない。	○
1-6	12Ⅱ	負債に計上する引当金	賞与の支給対象期間が4月までなので注意	○
1-2	22Ⅰ	引当金	受注契約のソフトウェアは工事損失引当金と同じ計算。	○
1-5	18Ⅰ	引当金	損害保証損失は発生可能性が高くなく、引当金の計上要件を満たさない。退職給付引当金 間便法 問題の指示に従う。比較指数とは適用初年度の期首における退職給付債務の額を原則法で求めた場合と自己都合要支給額との比をいう。	○
1-7	06	正誤	引当金、費用の計上区分。債務保証損失引当金繰入額は特別損失。	

負債性or評価性、費用の計上区分、に注意

金額の計算だけでなく、4要件もしっかり理解しておくこと。

難しくはないが、いつもの計算通りでない出題も多いので、一通りやってみよう。

【過去問④1-5】 2018年第1回短答式本試験問題8改題

次の〔資料〕に基づき、貸借対照表に計上すべき引当金の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 役員賞与

当社は、目標利益を上回る経営成績になることが判明したため、定時株主総会において役員賞与に関する議案を提出する取締役会決議を行った。代表取締役に2,500千円、取締役3名に各1,000千円、監査役3名には各200千円を支給する予定である。なお「役員賞与に関する会計基準」に従うこと。

2. 損害補償損失

当社は、完成し引き渡した工事について、完成時期が大幅に遅れたことにより、発注元から、機会利益を逸したことによる損失の賠償請求訴訟を提起されている。期末後の時点では、裁判所から当社に21,200千円の和解金の支払案を提示されたが、当社は、上級審を含め裁判を継続する予定である。当社の顧問弁護士も、相手方の主張は事実誤認が著しいため、当社の主張が認められる可能性が高いと判断している。なお、企業会計における偶発債務および引当金に関する原則的な処理に従うこと。

→ 可能性が高い

3. 退職給付

当社は小規模企業等であるため、退職給付引当金を、比較指数を求めて計算する簡便法で算定し計上している。当社の退職金制度は、非積立型の一時金制度である。基準年度の比較指数は、0.8であり、計算基礎等に重要な変動はない。前期末の自己都合期末要支給額の合計は、8,900千円である。当期の自己都合要支給額について、増加は1,100千円で、退職による減少は、3,000千円である。なお、「退職給付に関する会計基準」に従うこと。

$$7000 \times 0.8 = 5600$$

1. 9,300千円

2. 10,700千円

3. 11,320千円

4. 11,700千円

5. 30,500千円

6. 32,900千円

社債

		問われていること	コメント	
2-4	16 I	社債簿価	利息法 簡単すぎる	
2-2	19 I	消却損益（償還損益）	利息法	
2-3	16 II	償還損	利息法	
2-1	19 II	社債簿価	抽選償還利息法	○
2-5	15 II	社債利息	抽選償還利息法 期首簿価×実効利率が当期の利息	○
2-7	10 I	社債利息	抽選償還利息法 期首簿価×実効利率が当期の利息	
2-6	11 II	固定負債の部の社債	割引計算で求めてもよし	○
2-8	09	買入償還 損益への影響	償還した社債の部分のみ計算すればよい	○

問題5.6あたりの前半に出てくる

利息法が多い。手間がかかるものはあるが、内容は簡単。

利息法の場合、社債の簿価は将来CFの現在価値となるため、リースと同じくPVで求められる。

ただし、利払い日と決算日がずれている場合は注意。

【過去問④2-1】 2019年第Ⅱ回短答式本試験問題6改題

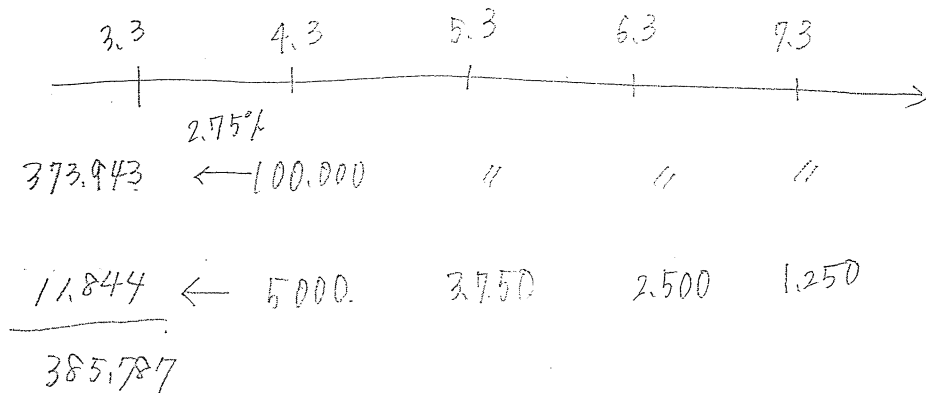
次の〔資料〕に基づき、X2年度（X2年4月1日～X3年3月31日）末の貸借対照表に計上すべき社債の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. 当社は、X1年4月1日に額面総額 500,000千円の普通社債を、472,134千円で発行した。約定利子率は年1.25%、利払日は毎年3月31日である。また、実効利子率は、年2.75%である。なお、当社の社債はこの社債のみである。
2. 1.の社債は、1年据え置き、その翌年度末から毎年100,000千円ずつ抽選償還することになっており、償還は予定どおり行われている。
3. 当社は、社債の貸借対照表価額の算定について、原則的な方法を採用している。

利息法

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 288,852千円 | 2. 291,642千円 | 3. 385,000千円 |
| 4. 385,787千円 | 5. 386,070千円 | 6. 485,787千円 |



【過去問④2-6】 2011年第Ⅱ回短答式本試験問題24改題

次の〔資料〕に基づき、貸借対照表の固定負債の部に記載される「社債」の期末残高として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、千円未満の端数が生じた場合には四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

平成X4年3月31日

(単位：千円)

仮払金	39,832	社債	95,537
-----	--------	----	--------

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項等

(1) 社債は、平成X2年4月1日に額面@ 100円につき@ 94.51円で1,000千口、償還期間5年で発行されたものであり、約定利子率は年2.1%、実効利子率は年3.3%で、利払日は9月と3月の各末日である。

(2) 当期における約定の社債利息の支払額はすべて仮払金に計上している。

(3) 当社は、償却原価法（利息法）を適用しており、過去の償却原価の計算は適正に行われている。

(4) 平成X3年9月30日に額面@ 100円につき@ 95.38円で400千口を買入償還した。買入れに要した支払額を仮払金に計上している。

1. 57,638千円 2. 57,959千円 3. 58,164千円 4. 58,582千円 5. 59,214千円

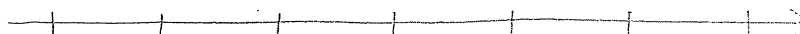
②

4.3

5.3

6.3

7.3



1.65%
57,959 ←
1,630

60,000

純資産の部関連

	出題年度	問われていること	コメント
4-2	15Ⅱ	その他資本剰余金	自己株式取得 処分 消却
4-3	09	正誤	自己株式無償取得 その他資本剰余金マイナス残高の補填は期末に
5-1	19Ⅱ	純資産合計	純資産の変動に影響する取引を見極める
8-1	20Ⅱ	資本準備金 その他資本剰余金 繰越利益剰余金	配当に伴う積立の計算に注意
8-2	08	株主資本合計	株主資本の変動に影響する取引を見極める
8-3	07	株主資本合計	株主資本の変動に影響する取引を見極める
4-1	20Ⅰ	資本剰余金の増加額	新株 自己株 同時に行使の時はまず自己株式処分差損が出るかどうかを
5-3	04	資本準備金 その他資本剰余金	チェック
5-2	13Ⅱ	純資産項目すべて答える	とてもめんどくさい。新株予約権の行使は行使されたら、いくら払込資本が増えるかを先に計算しておくといふ。
9-1	18Ⅱ	純資産項目すべて答える	とてもめんどくさい。問われているところを確認し、下書き用紙に簡易なSSを作って解く。各段階にいくらの影響があるのかをイメージできれば解きやすい。
9-2	16	S/Sその他有価証券評価差額金 内訳書くパターン	純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の内訳は、差額で求める。

問題後半で出題される。難しくはないが、時々とてもめんどくさいがあるので、見極めが大事。

資本剰余金の変動が問われた時、マイナス残高の補填を忘れない。

新株予約権付社債

6-1	22Ⅰ	資本金	転換社債型 区分法
6-2	20Ⅰ	社債利息・社債	非分離型ワラント債（現金払込みor社債払込み）→区分法 転換社債型→問題の指示により一括法
6-3	17Ⅱ	社債利息・社債	転換社債型 新株医薬品の対価が不明のため一括法と判断

自己新株予約権

7-1	19Ⅰ	自己新株予約権評価損・新株予約権	自己新株予約権は通常時価評価はしないが、減損の要件満たす場合は新株予約権の発行価額まで減額する。
7-2	09	自己新株予約権処分益 消却益	処分益→処分価額－取得原価 消却益→発行価額－取得原価

分配可能額

10-1	21	分配可能額	のれん等調整額にかかる分配制限→のれん等－資本等VS繰延資産＋その他資本剰余金の小さい方を覚える。自己株の減少取引は決算なければ影響しない。
10-2	19Ⅰ	分配可能額	
10-3	14Ⅱ	分配可能額	
10-4	10Ⅰ	分配可能額	
10-5	08	のれん等調整額	とても簡単。

【過去問④８－２】 2008年短答式本試験問題13改題

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、〔資料Ⅱ〕の株主資本等変動計算書の株主資本合計欄に記載されるAとして、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕

1. X0年4月に新株の発行による増資 500百万円を実施し、資本金として 250百万円、資本準備金 250百万円をそれぞれ計上している。
2. X0年6月の株主総会において繰越利益剰余金からの配当 200百万円の支払いと利益準備金への繰入れ20百万円を決議し、配当を行った。
3. X1年3月期の当期純利益は 230百万円である。
4. X1年3月期において自己株式70百万円を取得し、そのうち40百万円を50百万円で処分し、10百万円を消却した。

〔資料Ⅱ〕

株主資本等変動計算書

自X0年4月1日 至X1年3月31日

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利益剰余金	
						任 意 積 立 金	繰越利益 剰 余 金
当期首残高	2,000	200	15	215	50	40	400
当期変動額							
〇〇〇〇							
〇〇〇〇							
当期変動額合計							
当期末残高							

	株 主 資 本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	490	0	2,705
当期変動額			
〇〇〇〇			
〇〇〇〇			
当期変動額合計			
当期末残高			A

1. 2,985百万円 2. 3,105百万円 3. 3,215百万円 4. 3,235百万円 5. 3,245百万円

【過去問④9-1】 2018年第Ⅱ回短答式本試験問題10改題

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、X1年度（X1年4月1日～X2年3月31日）の個別株主資本等変動計算書に記載される金額に関する以下の記述のうち、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕

1. X1年6月の株主総会において、次の事項を決議し、それぞれ会計処理を行った。
 - (1) 繰越利益剰余金からの現金配当 600百万円。 利益 60
 - (2) その他資本剰余金からの現金配当 400百万円。 損失 40
 - (3) 会社法に基づく法定準備金への組入れ。
2. X1年度における新株予約権に関連する会計処理は、次のとおりである。
 - (1) 新株予約権の行使に伴う新株の発行により 1,000百万円の払い込みを受け、権利行使された新株予約権 200百万円との合計額のうち、会社法が定める最低額を資本金とした。
 - (2) 新株予約権 100百万円が行使されずに行使期限が到来したため、全額失効の会計処理を行った。
3. X1年度において、自己株式 400百万円を取得し、そのうち 300百万円を 350百万円で処分した。
4. X1年度におけるその他有価証券の変動は、次のとおりである。
 - (1) 期首においてその他有価証券の一部（帳簿価額 2,000百万円）を 2,100百万円で売却し、投資有価証券売却益 100百万円を計上した。当該有価証券は前期末に時価評価の対象となっていた。 ↓ x0.6
 - (2) 期末時点で保有しているその他有価証券について、純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増加額は 150百万円である。
5. X1年度の当期純利益は 1,700百万円になった。なお、当該金額には、上記1.～4.の取引を正しく会計処理した結果も含まれている。
6. 税効果会計適用上の法定実効税率は、前期末も当期末も40%である。

	その他償	資利	その他利	利利	株資	純資
1 (1)	△440	△400			△400	△400
(2)			△660	△600	△600	△600
2 (1)		600			1,200	1,000
(2)						△100
3 取					△400	△400
知	50	50			350	350
4 (1)						△60
(2)						150
5			1,700	312	1,700	1,700
	△390	250	1,040	1,100	1,850	1,640

〔資料Ⅱ〕

前期末の個別貸借対照表（単位：百万円）は以下のとおりである。

個別貸借対照表（抜粋）（X1年3月31日）

純資産の部

I 株主資本

1 資本金

15,000 × $\frac{1}{4}$

2 資本剰余金

(1) 資本準備金

△ 2,000

(2) その他資本剰余金

900

資本剰余金合計 2,900

3 利益剰余金

(1) 利益準備金

△ 800

(2) その他利益剰余金

繰越利益剰余金 4,100

利益剰余金合計 4,900

株主資本合計 22,800

II 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 300

III 新株予約権

300

純資産合計 23,400

1. その他資本剰余金当期変動額合計△ 350百万円、株主資本当期変動額合計 1,850百万円、純資産当期末残高25,140百万円。

2. その他利益剰余金当期変動額合計 1,040百万円、株主資本当期変動額合計 1,850百万円、純資産当期末残高25,040百万円。

3. 資本剰余金当期変動額合計 250百万円、株主資本当期変動額合計 2,050百万円、純資産当期末残高25,240百万円。

4. 利益剰余金当期変動額合計 1,100百万円、株主資本当期変動額合計 1,850百万円、純資産当期末残高25,100百万円。

5. 資本剰余金当期変動額合計 200百万円、株主資本当期変動額合計 1,800百万円、純資産当期末残高24,990百万円。

6. 利益剰余金当期変動額合計 1,100百万円、株主資本当期変動額合計 1,850百万円、純資産当期末残高25,160百万円。

（注）△の数値は減少を表す。

【過去問④10-1】 2021年短答式本試験問題8改題

次の〔資料〕に基づき、剰余金の配当等の効力発生日（X1年6月30日）における分配可能額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、当期はX1年4月1日からX2年3月31日である。

〔資料Ⅰ〕 X1年3月31日における貸借対照表の純資産の部

(単位：千円)

I 株主資本	
資本金	780,000
資本準備金	240,000
その他資本剰余金	36,000
利益準備金	112,000
別途積立金	88,000
繰越利益剰余金	99,000
自己株式	△7,800
II 評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△2,400
純資産の部合計	1,344,800

〔資料Ⅱ〕

X1年3月31日における貸借対照表の資産の部の無形固定資産としては、①特許権 530,000千円、②のれん 620,000千円が、また繰延資産としては、①株式交付費 1,800千円、②開発費 380,000千円が計上されている。

のれん等 691,800 - 資本等 1,132,000

→ 分配可能額

〔資料Ⅲ〕 X1年4月1日から効力発生日までの株主資本に関する数値の変動状況等

1. 別途積立金28,000千円を繰越利益剰余金に振り替えた。
2. 自己株式 9,800千円を取得した。
3. 自己株式（帳簿価額 7,800千円）を 9,000千円で処分した。
4. 自己株式（帳簿価額 5,000千円）を消却した。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 128,600千円 | 2. 167,000千円 | 3. 203,000千円 |
| 4. 205,400千円 | 5. 212,000千円 | 6. 231,000千円 |

ストック・オプション

	出題年度	問われていること	コメント
11-1	22Ⅱ	株式報酬費用 資本金	ストックオプション数の見積もりの変更（退職見込の変更）
11-5	17Ⅰ	株式報酬費用	ストックオプション数の見積もりの変更（退職見込の変更）
11-11	12Ⅰ	株式報酬費用	ストックオプション数の見積もりの変更（退職見込の変更）
11-8	15Ⅰ	株式報酬費用	対象勤務期間の見積もりの変更（業績条件達成見込みの変更）
11-10	12Ⅱ	株式報酬費用	条件変更 単価↓ ストックオプション数の見積もりの変更。退職見込の指示の読み取りに注意。
11-13	11Ⅰ	株式報酬費用 新株予約権	条件変更 単価↑
11-4	18Ⅰ	株式報酬費用 ケースⅠⅡの比較	条件変更 単価↑↓
11-9	14Ⅱ	株式報酬費用 ケースⅠⅡの比較	条件変更 単価↑↓
11-3	19Ⅱ	株式報酬費用 ケースⅠⅡの比較	条件変更 Ⅰ単価↓ Ⅱストックオプション数変更（追加付与） ケースⅠは追加計上がないため、ケースⅡの追加分だけ計算する。
11-7	16Ⅰ	株式報酬費用	条件変更 単価↑ 対象勤務期間変更 単価も期間も変わる場合はまとめて計算する。
11-12	11Ⅱ	正誤	条件変更 ケースⅠ単価↑ ケースⅡ単価↓ ケースⅢ単価↑+期間 ケースⅣストックオプション数
11-2	21	株式報酬費用 新株予約権	条件変更 ストックオプション数 前期末ストックオプション数ゼロのため、追加計上分のみ計算すればよい。
11-6	16Ⅱ	新株予約権戻入益	権利不行使分
11-14	10Ⅰ	新株予約権	権利確定後未行使分

問題13あたりで登場。条件変更と見積の変更の違いを理解しよう。

退職による失効見込みの資料の読み取りに注意しよう。

出題頻度が高いため、どのパターンもできるように。

一通り過去問解いておくとよいと思います。

【過去問④11-10】 2012年第Ⅱ回短答式本試験問題12改題

次の文章を読んで、対象勤務期間のうち、A社がX2年度とX3年度に計上しなければならない株式報酬費用の正しい組み合わせの番号を一つ選びなさい。

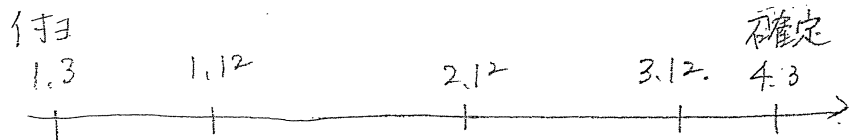
A社（決算日は12月末日）は、X1年3月の株主総会において、従業員400名に対してそれぞれ800個ずつのストック・オプションを付与することを決議し、同年4月1日に付与した。ストック・オプションの権利確定日はX4年3月31日である。このストック・オプションの付与日時点で、A社はストック・オプションの公正な評価単価を300円と見積もった。しかし、A社の株式は全体的な株式相場の下落の影響を受け、ストック・オプションの付与後の株価の下落によりインセンティブ効果が大幅に失われたと考えられた。そこで、ストック・オプションの価値を復活させ従業員のインセンティブを高めるために、X2年3月の株主総会において行使価格の引き下げを行った。また、条件変更日（条件変更の直後）におけるストック・オプションの公正な評価単価は180円と見積もった。

各年度末までに実際に退職した累積従業員数と、権利確定日までに見込まれる途中退職者数は次のとおりである。

年度	実際に退職した累積従業員数	途中見込み退職者数
X1年度	30名	55名
X2年度	55名	33名
X3年度	79名	11名

※ 条件変更日の見込み
85
88
90

X2年度	X3年度
1. 18,900,000円	24,520,000円
2. 24,780,000円	24,520,000円
3. 24,780,000円	43,420,000円
4. 43,680,000円	43,420,000円
5. 43,680,000円	68,200,000円



$$\textcircled{2} 300 \times 800 \times (400 - 85) \times \frac{9}{36} = 18,900,000$$

$$\times (400 - 88) \times \frac{21}{36} = 43,680,000$$

$$\times (400 - 90) \times \frac{33}{36} = 68,200,000$$

1株情報

	問われていること	コメント
13-1	潜在株式調整後当期純利益	転換社債
13-3	潜在株式調整後当期純利益	転換社債 株式分割
13-5	潜在株式調整後当期純利益	転換社債 新株予約権
13-4	1株当たり当期純利益 潜在株式調整後当期純利益	転換株式
13-2	1株当たり純資産	新株予約権、非支配株主持分は除く

利益はフローの概念なので、期中平均株式数を使う。

純資産はストックの概念なので、期末の株式数を使う。

新株予約権の行使を仮定した場合、行使による入金額で自己株を購入したと考えるところを理解すること。

本支店

	出題年度	問われていること	コメント
1-1	18 I	売上総利益	本支店合併損益計算書の数値が問われているため、外部取引をひろう。照合勘定は内部勘定なので無視。未達の推定があるときに使う。
1-6	08	税引前当期純利益	未達推定がないため、照合勘定は無視。外部取引を拾う。
1-4	14 II	売上総利益	複数支店 支店分散計算制度 照合勘定を分析して未達を推定後、外部取引を拾って計算する。
1-5	12 I	売上総利益	複数支店 本店集中計算制度 照合勘定を分析して未達を推定後、外部取引を拾って計算する。
1-9	03	当期純利益	複数支店 本店集中計算制度 照合勘定を分析して未達を推定後、外部取引を拾って計算する。
1-8	06	当期純利益	在外支店 非貨幣項目に重要性がないため資産負債はすべてCR換算
1-2	17 II	本店勘定次期繰越額	支店における本店勘定は支店の資本を表す。資本振替で支店の利益分が加算されて繰り越す。
1-3	17 II	在外支店為替差益	換算の差額はすべてPL為替差損益となる。したがってBSから換算する。
1-7	07	決算整理前支店の商品勘定	BSの商品金額から逆算する。

○

【過去問⑤ 1 - 6】 2008年短答式本試験問題 2 改題

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づいて、本支店合併損益計算書を作成した場合の税引前当期純利益として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

(単位：千円)

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現 金 預 金	282,000	200,650	支 払 手 形	131,000	30,000
受 取 手 形	117,400	60,000	買 掛 金	170,000	36,000
△1,200 売 掛 金	183,800	115,000	繰延内部利益	1,000	—
繰越商品	121,000	25,000	貸倒引当金	5,000	3,000
土 地	489,600	—	本 店	—	245,000
支 店	259,050	—	資 本 金	700,000	—
△1,500 仕 入	1,520,000	425,000	資 本 準 備 金	170,000	—
本店より仕入	—	252,350	利 益 準 備 金	38,450	—
+600 販 売 費	85,000	55,000	繰越利益剰余金	45,000	—
一般管理費	67,600	32,000	売 上	1,600,000	851,000
			支 店 へ 売 上	265,000	—
	3,125,450	1,165,000		3,125,450	1,165,000

〔資料Ⅱ〕 未達事項

1. 本店は支店へ商品11,000千円 (支店仕入原価) を送付したが、支店に未達である。
2. 支店は本店の販売費 600千円を立替払いしたが、本店に未達である。
3. 支店は本店へ現金 3,400千円を送付したが、本店に未達である。
4. 支店は本店の売掛金 1,200千円を回収したが、本店に未達である。
5. 本店は買掛金支払いのため支店宛為替手形 1,400千円を振り出したが、支店に未達である。
6. 支店は本店の仕入先に商品 (本店仕入原価 1,500千円) を直接返品したが、本店に未達である。この商品の仕入は掛で行われており、本店はこの仕入先に対する掛代金を決済していない。

〔資料Ⅲ〕 決算整理及び参考事項

1. 期末商品棚卸高（未達分を除く）

(1) 帳簿棚卸高：本店 152,000千円

支店 25,000千円

(2) 実地棚卸高：本店 145,000千円

支店 23,000千円

$$\left(\begin{array}{l} \text{本} 16,500 \\ \text{外} 6,500 \end{array} + \text{未達 } 11,000 \right) \div 1.1 = 23,000$$

（注1）支店の帳簿棚卸高および実地棚卸高のうち16,500千円は本店からの仕入分である。

（注2）帳簿棚卸高と実地棚卸高との差額はすべて棚卸減耗費である。

2. 本店から支店へ商品を送付する際、本店の仕入原価に対して10%の利益を加算している。

3. 本支店とも、貸倒引当金は売上債権期末残高に対して2%設定する。

1. 295,800千円 2. 297,300千円 3. 297,900千円 4. 298,300千円 5. 307,200千円

売上 2,451,000

売原 首 145,000

仕入 1,943,500

末 176,500

△ 1,912,000

貸付 △ 140,600

貸受 △ 99,600

貸引 △ 1,500

297,300

連結財務諸表①

	出題年度	問われていること	コメント
⑤7-1	00	追加取得・利益剰余金	追加取得基本問題。利益が問われる問題は多いが、取得の時は利益は変動しないのが基本であることを知っておく。ただし段階取得等のときは注意。⑥6-1参照
⑤8-1	03	一部売却支配継続・資本剰余金	資本剰余金は親会社の資本剰余金±追加取得or一部売却で生じる分。資本剰余金のみが問われたら売却時点の純資産がわかればよい。途中のTTはいらない。のれんも関係しない。仮に利益剰余金が問われた場合は、売却時は売却損益の取崩があるため、損益は変動することに注意。
⑤9-1	06	子会社増資みなし売却・資本剰余金	みなし売却価額をつかむ。資本剰余金のみが問われたら、売却時点の純資産の部分だけわかればよい。途中のTTはいらない。
⑤11-1	00	成果連結 親会社株主に帰属する当期純利益	ダウンストリーム 簡単
⑤13-1	06	持分法簿価	期末簿価が問われているため期末残高だけ見ればよい。計算方法は下記参照。ダウン未実現の影響忘れず。
⑥4-5	04	持分法簿価	期末簿価が問われているため期末残高だけ見ればよい。計算方法は下記参照。アップ未実現の税効果の影響忘れず。
⑥10-2	08	連結→持分法 持分法簿価	持分法上の簿価が問われているため、期末の残高のみ把握すればよい。仮に利益剰余金や売却損益が問われたら、支配解消の時は連結上も売却損益を認識するというを理解しておくこと。ただし、ここまでの連結ですでに認識した損益分だけ個別の売却損益とは金額が異なる。
⑥3-2	07	一部売却法人税の調整・資本剰余金	$(\text{売却価額} - \text{売却持分}) \times 60\% = \text{資本剰余金}$
⑥4-4	11 I	繰延税金資産	期末の一時差異を納税主体ごとに書き出す。
⑥4-6	00	法人税等調整額	個別税効果と同様、期首期末の一時差異を書き出し、差額をとる。
⑥4-2	17 II	繰延税金資産・未実現利益・評価差額	未実現利益の税率・売却元の売却年度の税率 評価差額・子会社の解消年度の税率 期末の一時差異を書き出せばよいが、税率に注意
⑥4-1	21	繰延税金資産・未実現利益	DTAの計上は売却元の課税所得を上限とする。
⑥5-1	20 II	繰延税金負債・子会社の留保利益の税効果	個別上と連結上の簿価の差、または取得後利益 × 実効税率
⑥5-2	11 I	繰延税金資産・負債	評価差額、未実現損益 子会社の留保利益に係る税効果。納税主体ごとに一時差異を書き出す。
⑥12-1	13	間接所有 のれん・売原・非支配株主持分	間接所有が影響するのは純資産や純利益の按分の仕方。資産負債収益費用は総額で計上されるため、間接所有であろうがなかろうが解き方は変わらないので解きやすい。按分については成果連結も含めて孫の損益を子会社のT.Tに飛ばすとよい。
⑥2-1	20 II	総合問題・評価差額の実現・成果連結アップダウン 利益剰余金・親株主利益・非支配株主持分・売原・のれん・販管費	何を問われているかを確認し、簡単などところから。TT書かずに解けるところも多々あり。アップでもダウンでも売上原価の計算は同じ。下記参照。未実現はTTに反映させて親会社株主利益を出するとよい。
⑥3-1	22 I	総合問題 のれん 非支配株主持分 利益剰余金 資本剰余金 繰延税金資産	子会社の未実現利益が生じている中での一部売却 習っていない論点ではあったが、未実現利益をTTに書き込んでいる人は自然とできたかも。未実現利益をTTに書き込まない人も、未実現が生じた分子会社の純資産が減っているというを理解しておこう。
⑥4-3	16 I	総合問題 成果連結 建物・繰延税金資産負債・当期純利益	当期純利益、繰延税金資産負債、等すべてをT.Tに反映させると扱いやすい。
⑥6-1	18 II	総合問題 その他→連結 評価差額 実現 未実現損益（アップ） 利益剰余金・親株主利益・非支配株主持分・売上原価・のれん・繰延税金資産	追加取得でも連結へ移行するときは段階取得に係る差損益が出るため、損益が変動する。その他、取得関連費用が生じる場合、負ののれん発生益が出る場合等は損益は変動する。 利益剰余金や親株主利益が問われているため、段階取得の差損益等利益が変動するものはすべてTTにメモしておく。
⑥7-1	16 II	総合問題 持分法→連結 未実現損益（アップ） 利益剰余金・親株主利益、非支配株主持分	追加取得でも連結へ移行するときは段階取得に係る差損益が出るため、損益が変動する。5年度末の利益剰余金のうちS2社に係る分は、取得原価と時価の差であることをわかっておくのと解きやすい。

⑥10-1	22 II	総合問題 持分法簿価 段階取得差益 のれん 非支配株主持分 土地	段階取得 連結から持分法 利益剰余金が問われていないので解きやすい。効率的に全問正解したい。
⑥13-1	19 II	総合問題 取得関連費用 一部売却 ダウン未実現利益 利益剰余金・資本剰余金・非支配株 主持分・のれん・親株主利益・財務 CF	取得関連費用が利益に与える影響、一部売却が利益に与える影響をTTに書いておく。 ダウンの未実現もTTにしておくとも利益は拾いやすい。
⑥13-2	19 I	総合問題 子会社関連会社の取得関 連費用 子会社関連会社間の未実現 損益 利益剰余金・親株主利益・売原・非 支配株主持分・のれん・持分法簿価	子会社関連会社間の取引について応用できたか
⑥14-1	20 I	総合問題 決算日の差異 利益剰余金・親株主利益・売原・の れん償却額・営業外損益・法人税等 調整額	未達と同じように解く

問題後半で出る。最終の総合問題での出題も多い。

総合問題の場合は難易度を見極めて簡単なところを確実にとる。

習っていない論点ができることもあるが、これはみんなできないので取れなくてよし。

売上・売上原価・商品が聞かれたら得点源！と思って。以下覚えよう。

売上・・親子合算－親子間相殺±持分法ダウン未実現

売上原価・・親子合算－親子間相殺±親子間未実現損益（アップでもダウンでも同じ）

商品・・親子合算－親子間未実現利益－持分法アップ期末未実現利益

これもよく聞かれるので覚えよう。

持分法上の簿価・・純資産×持分比率＋評価差額＋のれん－期末ダウン未実現＋期末アップ未実現のDTA

販管費・営業外損益・特別損益を問われた時に備えて何が影響するのか主なものは覚えておこう

販管費・・・のれん償却額・評価差額の減価償却による実現・未実現利益の減価償却による実現

営業外損益・・・受取配当金相殺・持分法投資損益・在外子会社の換算の為替差損益

特別損益・・・負ののれん発生益・関係会社投資有価証券売却損益・持分変動損益・段階取得差損益

連結財務諸表

	出題年度	問われていること	コメント
⑦3-1	05	親会社株式 諸負債、非支配株主持分、自己株式	親会社株式について①時価評価取消②自己株に振替え③非持分から引く、の3点がチェックポイント
⑦4-1	12Ⅰ	在外支店・子会社の換算 為替差損益・為替換算調整勘定	在外支店の期末商品棚卸高もAR換算の指示。支持をしっかり読む。
⑦4-2	04	在外子会社の換算 為替換算調整勘定	とても簡単
⑦5-1	21	在外子会社の連結 追加取得 のれん・為調・利益剰余金・非持分・資本剰余金	個人的には、TTは外貨で書いたほうが早く書けると思う。
⑦5-2	20Ⅱ	在外子会社の連結 のれん・為調	とても簡単
⑦5-3	18Ⅰ	在外子会社の連結 為調	とても簡単 未実現損益からは為調は出ない。
⑦5-4	13Ⅱ	在外子会社の連結 未実現損益 減価償却費	子会社のPL減価償却費はAR換算。未実現利益の実現分の減価償却費はHR換算。12月決算注意。
⑦6-1	22Ⅰ	包括利益計算書 為替換算調整勘定	とても簡単
⑦6-2	19Ⅱ	その他の包括利益・その他の包括利益累計額	その他の包括利益・・非持分含む その他の包括利益累計額・・非持分含まない
⑦6-3	18Ⅰ	総合問題 成果連結アップダウン その他有価証券評価差額金 売原・建物・利益剰余金期首残高・非持分・親株主利益・その他の包括利益	その他の包括利益(その他有価証券評価差額金)は、当期の時価の変動分+売却による減少分
⑦6-4	17Ⅰ	親会社株主に係る包括利益	親持分のみ拾う
⑦6-5	13Ⅰ	その他の包括利益	B株のその他有価証券評価差額金のマイナスは回収可能性がないため繰延税金資産を計上していない。
⑦7-1	19Ⅰ	退職給付引当金増加額 退職給付の負債増加額	個別と連結の違いを理解する。
⑦7-2	18Ⅱ	退職給付に与える影響額	いつもの決まった解き方でなく、きちんと理解しているかを確認するために解いてみるとよい。
⑦7-3	17Ⅱ	退職給付にかかる負債・退職給付費用・退職給付にかかる調整額	簡単
⑦7-4	15Ⅰ	退職給付にかかる調整累計額	簡単
⑦7-5	13Ⅱ	数理計算上の差異の処理方法	定額法と定率法がある。
⑦8-1	17Ⅱ	報告セグメント	未実現利益なし、セグメントごとに合算するだけ。10%ルールと75%
⑦8-2	16Ⅱ	報告セグメント	ルールを知っておくこと。

在外子会社・・個別FSの換算、未実現利益の換算、のルールを正しく覚える。

その他の包括利益・・その他の包括利益累計額とその他の包括利益の違いに気を付ける。

退職給付・・個別と連結の違いに気を付ける。

セグメント・・セグメントごとに連結するイメージ。合算後内部取引相殺、未実現利益消去。

【過去問⑥4-6】 2000年短答式本試験問題8改題

下記の〔資料〕に基づいて、連結損益計算書に計上される法人税等調整額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕 解答上の留意事項

1. 会計期間は1年とする。
2. 実効税率は40%とし、税率の変動はないものとする。
3. 繰延税金資産の回収可能性には問題がない。

〔資料Ⅱ〕 親子会社間取引に関するデータ

1. P社は前々期からS社の議決権の60%を所有している。
2. P社はS社へ商品を売り上げている。P社はS社へ商品を発送する際、仕入原価に40%の利益を加算している。
3. S社に対するP社の売上債権の勘定残高は次のとおりである。

	当 期 末	前 期 末	
受取手形	30,000千円	25,000千円	→ 1.5% → 1.125
売 掛 金	45,000千円	30,000千円	→ 825

4. P社は売上債権に対し毎期 1.5%の貸倒引当金を差額補充法で計上している。

5. S社におけるP社からの仕入商品の内訳は次のとおりである。

期首棚卸高	14,000千円	→ 4000
当期仕入高	280,000千円	
期末棚卸高	21,000千円	→ 6000

6. P社はS社に対し期首に備品（取得原価10,000千円、減価償却累計額 6,000千円）を5,000千円で売却している。

7. S社は上記備品に対し、期末に減価償却（定額法、耐用年数3年、残存価額10%）をしている。

$$1000 \times 0.9 \div 3 = 300 \quad \Delta 700$$

1. 960千円

2. 1,080千円

3. 1,280千円

4. 1,560千円

5. 2,260千円

前	当
4000	6000
825	700
	1.125
	$\times 40\% = 960$

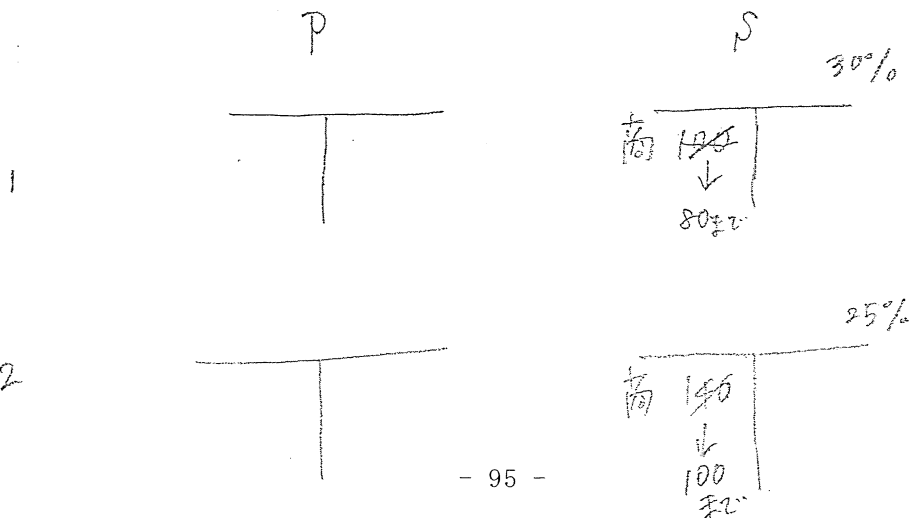
【過去問⑥4-1】 2021年短答式本試験問題21改題

次の〔資料〕に基づき、P社およびS社からなる企業集団の連結財務諸表においてX1年度末およびX2年度末に計上される繰延税金資産の金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. P社およびS社の連結会計年度および事業年度は、いずれも3月31日を決算日とする1年である。
2. P社は、S社の発行済株式総数の100%を保有している。P社は、S社が仕入れた商品Aを全て買い取り、企業集団外部の顧客に販売している。
3. S社は、X1年度期首から商品Aの販売を開始し、X1年度にP社に対し商品Aを840千円（仕入原価600千円）で販売した。また、S社はX2年度にP社に対し商品Aを1,400千円で販売した。なお、X1年度とX2年度におけるS社の売上高総利益率は同一であった。
 $\times \frac{840}{600} = 140$
4. P社は、商品AをX1年度期末に350千円、X2年度期末に490千円それぞれ保有していた。P社とS社との間には、この資料に示されたもの以外の取引はないものとする。
5. S社の課税所得は、X1年度に80千円、X2年度に100千円であった。P社およびS社は、ともにX1年度およびX2年度の税引前当期純利益と課税所得は同額であった。
6. P社およびS社の法定実効税率は、X1年度において30%、X2年度において25%であった。

	X1年度末繰延税金資産	X2年度末繰延税金資産
1.	24千円	25千円
2.	24千円	30千円
3.	24千円	35千円
4.	30千円	25千円
5.	30千円	30千円
6.	30千円	35千円



P社の連結財務諸表作成に関する次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき
に答えなさい。

問題1

問題6

〔資料Ⅰ〕 前提条件

- (1) P社とS社（ともに国内会社）の会計期間は、いずれも3月31日を決算日とする1年である。
当期は、X3年度（X3年4月1日からX4年3月31日まで）である。
- (2) P社とS社の間には、〔資料Ⅱ〕に示されたもの以外の取引関係はない。
- (3) のれんは、発生した年度の翌年度から、10年間にわたり定額法により償却する。
- (4) S社の保有する資産と負債については、土地を除き時価に重要な変動はない。
- (5) P社およびS社の法定実効税率は30%とし、税効果会計を適用する。ただし、連結財務諸表作成上の修正にあたっては、〔資料Ⅱ〕に示された一時差異のみを認識する。なお、P社では過去および当期のすべての事業年度において、期末における将来減算一時差異を十分に上回る課税所得が生じており、経営環境も安定的である。
- (6) 計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。

1 末	2 末	3 末
+80%		Δ10%
20,000	20,000	20,000
10,000	10,000	10,000
23,000	33,000	53,000
7,000	7,000	7,000
Δ2,800	Δ3,500	Δ2,800
	66,500	87,200
		Δ8720
		15,000
		6,280
		×0.7 = 4,396

② 32,000 × 3200

〔資料Ⅱ〕 連結財務諸表の作成に関する事項

- (1) P社は、X1年度末にS社の発行済株式総数の80%を80,000千円で取得し、S社の支配を獲得した。また、この時、P社取締役会は当面の間S社株式を売却する予定はないことも確認した。しかし、P社は、X3年度になってS社株式を一部売却することになり、所有する80%のうち10%をX4年3月31日に15,000千円で売却した。
- (2) P社によるS社株式取得時のS社の個別財務諸表における土地の簿価は、20,000千円であった。土地の時価は、X1年度末においては30,000千円、X2年度末においては32,000千円、X3年度末においては35,000千円であった。なお、S社による土地の追加取得および売却はない。
- (3) P社とS社の純資産額の推移は次のとおりである。

（P社）

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金
X2年3月31日	100,000	20,000	50,000
X3年3月31日	100,000	20,000	90,000

（S社）

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金
X2年3月31日	20,000	10,000	23,000
X3年3月31日	20,000	10,000	33,000

- (4) X3年度のS社株式売却時に、P社の個別財務諸表に計上された子会社株式売却益については、P社で税務上の益金に全額算入され、法定実効税率を乗じた額が法人税等で計上される。また、前期と当期については、S社は配当を行っていない。
- (5) S社は、X2年度末にP社へ建物（帳簿価額25,000千円）を30,000千円で譲渡し、P社は当該資産を固定資産として保有している。P社は、この建物を残存耐用年数5年、残存価額ゼロとして定額法によって償却計算を行っている。

$$\begin{array}{lcl}
 \text{2末} & & \text{3末} \\
 \Delta 5000 & \xrightarrow{+1000} & \Delta 4000 \\
 \times 0.7 = \Delta 3,500 & & \times 0.7 = \Delta 2,800
 \end{array}$$

貸借対照表

X4年3月31日

(単位：千円)

資産の部	P社	S社	負債の部	P社	S社
現金及び預金	80,000	65,000	買掛金	20,000	10,000
売掛金	50,000	5,000	未払金	20,000	
貸倒引当金	△600	△100	長期借入金	50,000	20,000
商品	5,000	3,000	その他負債	31,000	10,000
土地	40,000	20,000	負債合計	121,000	40,000
建物	40,000	7,000	純資産の部	P社	S社
減価償却累計額	△8,000	△2,000	資本金	100,000	20,000
S社株式	70,000		資本剰余金	20,000	10,000
繰延税金資産	35,000	5,000	利益剰余金	120,000	53,000
その他資産	49,600	20,100	純資産合計	240,000	83,000
資産合計	361,000	123,000	負債・純資産合計	361,000	123,000

損益計算書

自X3年4月1日 至X4年3月31日

(単位：千円)

	P社	S社
売上高	500,000	100,000
売上原価	300,000	60,000
売上総利益	200,000	40,000
販売費及び一般管理費	140,000	24,000
営業利益	60,000	16,000
営業外損益	5,000	18,000
経常利益	65,000	34,000
特別損益	15,000	600
税引前当期純利益	80,000	34,600
法人税、住民税及び事業税	60,000	14,800
法人税等調整額	△10,000	△200
当期純利益	30,000	20,000

問題 1

X 1 年度末の連結貸借対照表に計上されるのれんの金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

1. 29,600千円 2. 32,000千円 3. 37,600千円
4. 40,000千円 5. 67,400千円 6. 68,000千円

問題 2

X 2 年度末の連結貸借対照表に計上される非支配株主持分の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

1. 10,000千円 2. 12,600千円 3. 13,300千円 $66,500 \times 20\%$
4. 14,700千円 5. 15,000千円 6. 17,200千円

問題 3

X 2 年度末の連結貸借対照表に計上される利益剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

1. 38,200千円 2. 57,780千円 3. 59,000千円
4. 89,600千円 5. 92,000千円 6. 94,800千円

問題 4

X 3 年度末の連結貸借対照表に計上される非支配株主持分の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

1. 12,740千円 2. 13,440千円 3. 17,440千円
4. 21,430千円 5. 24,090千円 6. 26,160千円

問題 5

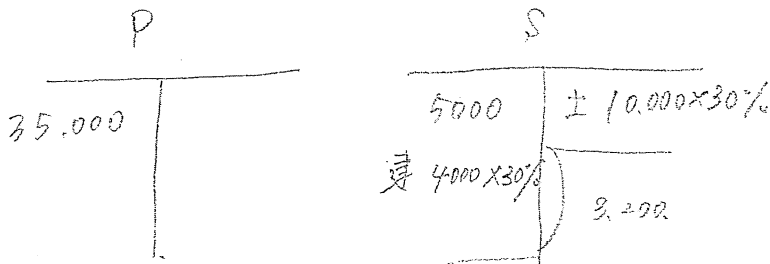
X 3 年度末の連結貸借対照表に計上される繰延税金資産（純額）の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

1. $\Delta 1,500$ 千円 2. 31,700千円 3. 36,700千円
4. 38,200千円 5. 38,500千円 6. 41,500千円

問題 6

X 3 年度末の連結貸借対照表に計上される資本剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

1. 0千円 2. 13,720千円 3. 16,280千円
4. 20,896千円 5. 24,012千円 6. 24,396千円



【過去問⑥13-1】 2019年第Ⅱ回短答式本試験問題23～28改題

P社の連結財務諸表作成に関する次の〈前提条件等〉および〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、以下の **問題1** ～ **問題6** に答えなさい。

〈前提条件等〉

1. P社およびS社の会計期間は、いずれも12月31日を決算日とする1年であり、当期は、X3年度（X3年1月1日からX3年12月31日まで）である。
2. P社およびS社の間には、〔資料Ⅰ〕に示されたもの以外の取引はない。
3. S社において、X1年度末からX3年度末までの間、土地の簿価に変動はなく、また土地以外の資産および負債には、簿価と時価との間に重要な差異はなかった。
4. のれんは、発生した年度の翌年度から5年間にわたり定額法により償却する。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における利息および配当金の表示区分については、支払利息を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に、支払配当金を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
6. 〔資料Ⅰ〕4.におけるS社株式売却に係るキャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書上、その全額を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
7. P社、S社とも、保有する預金は全て当座預金である。
8. 税効果会計は考慮しない。

〔資料Ⅰ〕 連結財務諸表作成に関する事項

1. P社は、X1年12月31日にS社（X1年12月31日における純資産の内訳は、資本金 8,500百万円、利益剰余金 2,300百万円である。）の発行済株式の80%を10,800百万円で取得し、S社に対する支配を獲得した。なお、この取得に要した取得関連費用は80百万円であり、P社の個別財務諸表上、S社株式の取得原価に含めている。
2. X1年12月31日とX3年12月31日におけるS社の土地の時価は、それぞれ13,500百万円と14,000百万円であった。 +1,700
3. P社は、X3年1月31日にS社の株主割当増資に応じ、480百万円の株式を引き受けた。この引受けによっても持分比率80%に変化はない。なお、S社は株式払込金額 600百万円の全額を資本金に組み入れている。 P 480百万円
4. P社は、X3年12月31日にS社の発行済株式の20%（簿価 2,840百万円。うち、取得関連費用20百万円が含まれている。）を 3,470百万円で売却し、株式売却益 630百万円を計上した。 △
5. P社は、X2年度よりS社へ商品の一部を掛けて販売している。S社は、全ての商品をP社から購入しており、S社の買掛金勘定は、全てP社に対するものである。
6. P社は、S社への売掛金に対して貸倒引当金を設定していない。
7. X3年度におけるP社からS社への売上高は、15,000百万円であった。
8. S社の商品勘定に含まれる未実現利益の額は以下のとおりである。
X2年度末 350百万円 X3年度末 300百万円
9. S社は、X3年度に剰余金の配当 350百万円を行っており、そのうちP社に対する配当は280百万円であった。なお、S社は、X2年度には剰余金の配当は行っていない。

損益計算書

(単位：百万円)

	P 社	S 社
	X3/1/1～X3/12/31	X3/1/1～X3/12/31
売上高	65,200	21,310
売上原価	47,800	15,250
売上総利益	17,400	6,060
販売費及び一般管理費	7,860	2,340
営業利益	9,540	3,720
受取配当金	280	—
支払利息	510	60
土地売却益	250	—
S 社株式売却益	630	—
税引前当期純利益	10,190	3,660
法人税等	3,350	1,190
当期純利益	6,840	2,470

〔資料Ⅲ〕 X3年度におけるその他の情報（なお、この情報は既に各社の個別財務諸表に反映済みである。）

〈P 社〉

1. 期末に貸倒引当金繰入額40百万円と減価償却費 830百万円を計上した。なお、期中に貸倒れはなかった。
2. 期中にその他の有形固定資産 2,100百万円を取得しているが、売却はなかった。
3. 期中に帳簿価額 1,100百万円の土地を 1,350百万円で売却し、土地売却益 250百万円を計上した。なお、期中に土地の取得はなかった。
4. 期中に帳簿価額 750百万円の自己株式を 930百万円で処分し、自己株式処分差益（資本剰余金） 180百万円を計上した。なお、期中に自己株式の取得はなかった。
5. 期中の長期借入金の返済額は 1,570百万円であり、新規の借入れはなかった。
6. 期中に剰余金の配当 1,820百万円を支払った。

〈S 社〉

1. 期末に貸倒引当金繰入額20百万円を計上した。なお、期中に貸倒れはなかった。
2. 短期借入金については、期首残高を全額返済し、期中に 4,180百万円を借り入れた。

問題 1

前期（X 2 年度）の連結貸借対照表における利益剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

P + TT ~

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 19,590百万円 | 2. 19,750百万円 | 3. 19,814百万円 |
| 4. 19,830百万円 | 5. 20,100百万円 | 6. 20,164百万円 |

問題 2

当期（X 3 年度）の連結貸借対照表におけるのれん（れん）の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 240百万円 | 2. 288百万円 | 3. 320百万円 |
| 4. 360百万円 | 5. 480百万円 | 6. 528百万円 |

問題 3

当期（X 3 年度）の連結貸借対照表における資本剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

P + 146

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 11,380百万円 | 2. 11,406百万円 | 3. 11,426百万円 |
| 4. 11,526百万円 | 5. 11,546百万円 | 6. 12,030百万円 |

問題 4

当期（X 3 年度）の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

16,620 × 40%

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 5,968百万円 | 2. 6,528百万円 | 3. 6,648百万円 |
| 4. 6,718百万円 | 5. 6,748百万円 | 6. 6,848百万円 |

問題 5

当期（X 3 年度）の連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益（りんえき）の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

P + TT 〇

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 7,302百万円 | 2. 7,446百万円 | 3. 7,796百万円 |
| 4. 8,076百万円 | 5. 8,426百万円 | 6. 8,706百万円 |

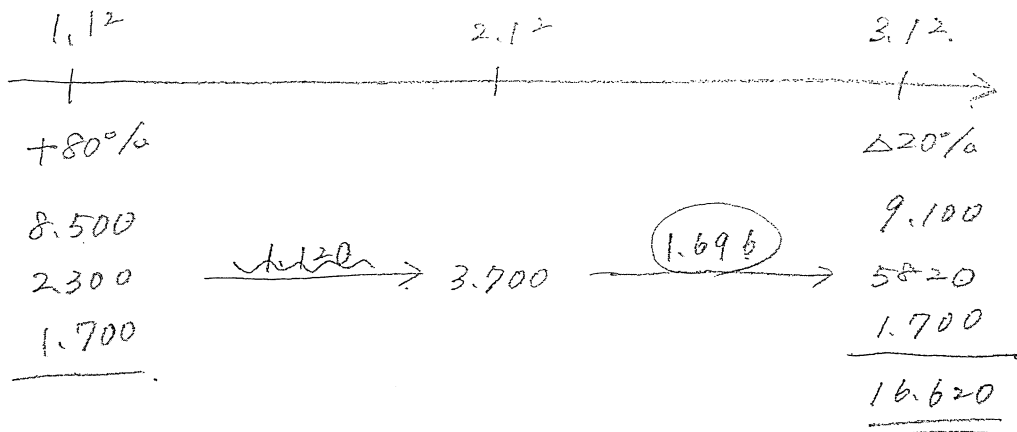
問題 6

当期（X 3 年度）の連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フロー（しやうしゆふろ）の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 870百万円 | 2. 1,010百万円 | 3. 1,060百万円 |
| 4. 1,150百万円 | 5. 1,220百万円 | 6. 1,270百万円 |

(13-1)

S



② 800

$\Delta 160$

$\Delta 160$

支手 $\Delta 80$

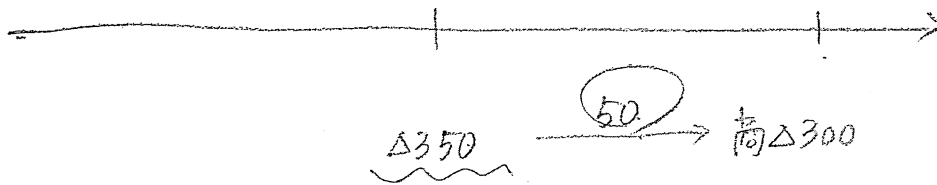
$\Delta 3,324$
3,470
損割 140



税率の表示が
たいため、法人税
の調整は不要
と判断

利益 $\Delta 630$

P



次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅴ〕に基づき、以下の **問題1** ～ **問題6** に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 前提条件等

1. P社、S社およびA社の会計期間は、いずれも3月31日を決算日とする1年であり、当期はX3年度（X3年4月1日からX4年3月31日まで）である。
2. S社およびA社の発行済株式総数は、それぞれ1,000,000株および500,000株である。
3. 子会社に係るのれんは支配獲得日から、関連会社に係るのれんは株式取得日から、それぞれ10年間にわたり定額法により償却する。なお、のれんの償却額は月割りで計算するものとする。
4. 将来の業績に依存する条件付取得対価について追加的に認識するのれんまたは負ののれんは、支配獲得日時点で認識されたものと仮定して計算することに留意する。
5. 税効果は~~考慮~~しないものとする。
6. 計算結果に端数が生じる場合は、百万円未満を四捨五入する。

8.320

〔資料Ⅱ〕 S社株式の取得に係る事項

1. P社は、X1年10月1日に、S社の親会社であったT社からS社株式700,000株を8.260百万円で取得した。この取得に要した取得関連費用は20百万円であり、P社の個別財務諸表上、S社株式の取得原価に含まれている。契約書によれば、X2年度（X2年4月1日からX3年3月31日まで）のS社の経常利益が1,000百万円を上回っている場合には、P社は追加で60百万円をT社に支払うこととなっている。
2. 支配獲得日におけるS社の純資産の金額は、次のとおりであった。支配獲得日におけるS社の資産および負債には、帳簿価額と時価との間に重要な差異はなかった。

資本金	資本剰余金	利益剰余金	評価・換算差額等	合計
5,000百万円	2,300百万円	2,000百万円	500百万円	9,800百万円

3. X2年度のS社の経常利益が1,000百万円を上回り、X2年度期末にP社のT社に対する条件付取得対価の支払が確定したため、P社はT社に対する未払金60百万円を計上した。

〔資料Ⅲ〕 A社株式の取得に係る事項

1. P社は、X1年4月1日に、A社株式150,000株を1.066百万円で取得した。この取得に要した取得関連費用は10百万円であり、P社の個別財務諸表上、A社株式の取得原価に含まれている。
2. X1年4月1日のA社の資産に含まれる土地の帳簿価額は1,500百万円であり、その時価は1,400百万円であった。土地以外の資産および負債には、帳簿価額と時価との間に重要な差異はなかった。

3. X1年4月1日におけるA社の純資産の金額は、次のとおりであった。

資本金	資本剰余金	利益剰余金	合 計
1,000百万円	1,020百万円	1,300百万円	3,320百万円

〔資料Ⅳ〕 連結会社間取引に関する事項等

1. S社は、X2年4月1日以降、A社から甲商品を仕入れ、外部に販売している。また、外部から乙商品を仕入れ、P社および外部に販売している。
 → Aの株主 持分相当のみ消去
 Sの株主 金額消去

① X2年度およびX3年度におけるS社のA社からの仕入高およびS社のP社への売上高は、それぞれ以下のとおりであった。

	X2年度	X3年度
S社のA社からの仕入高（甲商品）	7,900百万円	8,200百万円
S社のP社への売上高（乙商品）	14,100百万円	15,800百万円

② S社の甲商品期末棚卸高に含まれているA社からの仕入分およびP社の乙商品期末棚卸高に含まれているS社からの仕入分は、それぞれ次のとおりである。A社からS社への甲商品販売およびS社からP社への乙商品販売における売上総利益率は、それぞれ20%および25%である。なお、持分法適用関連会社であるA社が計上した未実現損益は、買手側である連結会社の未実現損益が含まれている資産（棚卸資産）の額に加減するものとする。

	X2年度期末	X3年度期末
S社のA社からの仕入分（甲商品）	A 900百万円 (54)	1,000百万円 (60)
P社のS社からの仕入分（乙商品）	S 2,400百万円 (625)	2,800百万円 (700)

$\times 20\% \times 持分 30\%$
 $\times 25\%$

2. S社はX2年4月1日に、保有していた土地（帳簿価額 1,600百万円）をA社に 1,700百万円で売却し、X2年度の個別財務諸表上、100百万円の売却益を計上した。連結財務諸表の作成に際して、P社は、状況からみて、上記売却益のうち、A社に対する他の株主の持分については実質的に実現していると判断した。A社は、X3年度期末において当該土地を引き続き保有している。なお、消去すべき売却益のうち、S社の非支配株主持分に係る部分については、S社の非支配株主に負担させることに留意する。

Sの株主
持分のみ消去

3. P社、S社およびA社が行った剰余金の配当は、次のとおりであった。

- ① P社はX3年度中に 3,000百万円の剰余金の配当を行った。
- ② S社はX1年10月1日からX3年3月31日までに合計で 400百万円、X3年度中に 300百万円の剰余金の配当を行った。
- ③ A社は剰余金の配当を行っていない。

4. S社のX3年3月31日における個別貸借対照表上の評価・換算差額等の額は、820百万円であった。

〔資料Ⅴ〕 当期（X 3 年度）における P 社、S 社および A 社の個別財務諸表

貸借対照表

X 4 年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)

	P 社	S 社	A 社
現金及び預金	4,847	4,809	1,050
棚卸資産	12,370	6,300	3,000
その他の流動資産	20,637	16,410	8,203
土地	21,200	1,600	3,200
S 社株式	8,340	—	—
A 社株式	1,076	—	—
その他の固定資産	17,170	9,291	3,030
資産合計	85,640	38,410	18,483
短期借入金	2,970	6,930	3,960
その他の流動負債	22,330	12,170	4,023
長期借入金	8,520	5,100	7,020
その他の固定負債	6,700	1,300	870
負債合計	40,520	25,500	15,873
資本金	15,000	5,000	1,000
資本剰余金	9,830	2,300	1,020
利益剰余金	19,270	4,430	590
評価・換算差額等	1,020	1,180	—
純資産合計	45,120	12,910	2,610
負債・純資産合計	85,640	38,410	18,483

損益計算書

自 X 3 年 4 月 1 日 至 X 4 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	P 社	S 社	A 社
売上高	125,800	49,050	23,600
売上原価	△74,560	△36,200	△19,320
売上総利益	51,240	12,850	4,280
販売費及び一般管理費	△42,450	△11,420	△3,500
営業利益	8,790	1,430	780
受取利息及び配当金	380	150	50
支払利息	△310	△320	△410
経常利益	8,860	1,260	420
特別損益	650	150	△30
当期純利益	9,510	1,410	390

問題 1 前期（X 2 年度）の連結貸借対照表におけるのれんの金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

1. 1,190百万円 2. 1,241百万円 3. 1,250百万円
4. 1,309百万円 5. 1,360百万円 6. 1,369百万円

問題 2 前期（X 2 年度）の連結貸借対照表におけるA社株式の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。 $2120 \times 30\% + \textcircled{1} 88 = \Delta \text{タウン株利 } 30$

1. 640百万円 2. 646百万円 3. 660百万円
4. 694百万円 5. 724百万円 6. 730百万円

問題 3 前期（X 2 年度）の連結貸借対照表における利益剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。 $P + TT \textcircled{O}$

1. 12,418百万円 2. 12,438百万円 3. 12,589百万円
4. 12,598百万円 5. 12,607百万円 6. 12,652百万円

問題 4 当期（X 3 年度）の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。 $12,180 \times 30\%$

1. 3,450百万円 2. 3,459百万円 3. 3,654百万円
4. 3,663百万円 5. 3,669百万円 6. 3,864百万円

問題 5 当期（X 3 年度）の連結損益計算書における売上原価の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

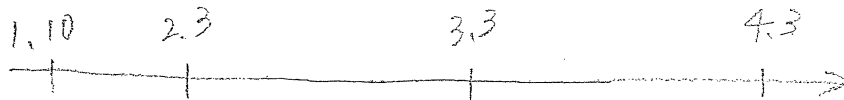
1. 86,160百万円 2. 86,920百万円 3. 87,460百万円
4. 94,860百万円 5. 95,060百万円 6. 95,720百万円

問題 6 当期（X 3 年度）の連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。 $P + TT \sim$

1. 9,601百万円 2. 9,907百万円 3. 9,961百万円
4. 10,171百万円 5. 10,330百万円 6. 10,540百万円

(13-2)

S



+70%

5000		5000	5000
2300		2300	2300
2000			
500			
	<u>924</u>	<u>3320</u>	<u>4430</u>
		<u>820</u>	<u>1180</u>
	<u>Δ420</u>	<u>Δ600</u>	<u>Δ700 (高)</u>
	<u>Δ21</u>	<u>Δ30</u>	<u>Δ30 (±)</u>
取原: 8.320			<u>12.180</u>

① 1.460 $\xrightarrow[\text{(1.5年)}]{\Delta 219}$ 124! $\xrightarrow{\Delta 146}$

支手 Δ20

A



+30%

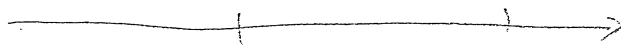
1000		1000	1000
1020		1020	1020
1300			
Δ100			
	<u>Δ330</u>	<u>200</u>	<u>590</u>
		<u>Δ100</u>	<u>Δ100</u>
		<u>2120</u>	

取原 1076

① 110 $\xrightarrow{\Delta 22}$ 88 $\xrightarrow{\Delta 11}$

$\xrightarrow{\Delta 54}$ Δ54 $\xrightarrow{\Delta 6}$ Δ60 (高)

P



12.760 - 9510 - 3000 = 1920

【過去問⑦5-4】 2013年第Ⅱ回短答式本試験問題5改題

次の〔資料〕に基づいて、当期（X13年12月期）の連結損益計算書における減価償却費として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、千円未満の金額は四捨五入すること。

〔資料〕

1. P社は在外子会社S社を連結子会社として、連結財務諸表を作成している。P社およびS社の会計期間は1月1日から12月31日までの1年間である。
2. P社はX13年4月1日に、機械装置（帳簿価額 9,200千円）を 120千ドルでS社に売却した。S社は当該機械装置を耐用年数5年、残存価額ゼロの定額法で減価償却を実施している。S社は当該機械装置以外の固定資産は保有していない。
3. P社の当期の減価償却費は 440千円であった。
4. 必要な為替相場のデータは以下のとおりである。為替換算は原則的な方法による。

期中平均為替相場	1ドル=90円
決算日の為替相場	1ドル=92円
機械装置売却時の為替相場	1ドル=87円

$$\Delta 1240 \div 5 \times \frac{9}{12} = 186$$

1. 1,820千円 2. 1,874千円 3. 1,910千円 4. 2,352千円 5. 2,414千円

P 440

S $120 \div 5 \times \frac{9}{12} \times AR 90 = 1620$

修正 $\Delta 186$

1,874

企業結合 事業分離

	出題年度	問われていること	コメント
⑧1-1	16 I	合併後資本金	収益還元価値法で合併比率を求める。自己株と新株併用。通常の増資の時と企業結合の時は違う条文が適用されることに注意。資本増加額 = 交付株式時価 - 自己株簿価
⑧1-2	15 II	合併 仕訳	識別可能資産負債への配分の暫定処理
⑧1-3	07	合併後資本金	株価で合併比率を求める。自己株と新株併用。通常の増資の時と企業結合の時は違う条文が適用されることに注意。
⑧1-4	06	合併後の費用	識別可能資産負債に取得原価を配分。繰延資産には配分しない。
⑧2-1	22 I	子会社株式 のれん	株式移転 実質的にはA社がB社を取得
⑧3-1	19 I	逆取得 合併後連結の資本剰余金	連結は経済的実態を表す。取得企業の払込資本に、取得時に交付したとみなす株式の時価分が増加する。資本金だけは合併後の親会社の資本金とする。
⑧3-2	18 I	段階取得 合併後個別ののれん	個別の取得原価は個々の取得原価の合計
⑧4-1	17 I	事業分離で子会社化（段階取得） 連結ののれん	連結はすべて支配時に時価で取得したものとする。
⑧6-1	18 II	共同支配企業の形成	A連結上はBから受け入れた事業は時価で取得と考える。
⑧7-1	20 II	子会社同士の合併 連結の資本剰余金	追加取得と一部売却から資本剰余金が生じる
⑧7-2	11 I	総合問題 事業分離共同支配、段階取得、子会社同士の合併、追加取得	一見難しいが、組織再編の基本は追加取得と一部売却。何をどう取得売却したのかを見極める。
⑧7-3	10 II	総合問題 株式移転（取得企業の処理・株主の処理）、事業分離共同支配、事業分離（分離元・分離先）	
⑧8-1	20 I	事業分離（その他有価証券評価差額金有り）のれんと資本剰余金	$(\text{時価} - \text{株主資本}) \times \text{減少比率} = \text{資本剰余金}$ $(\text{時価} - \text{純資産時価}) \times \text{増加比率} = \text{のれん}$

問題21あたりの最後の方で出る。

個別問題は基本的な問題が多い。

総合問題はやや難しい。組織再編系の問題は結局は追加取得一部売却に集約されるので、ここに着目する。

事業分離は、分離する事業の簿価、純資産時価、事業時価、および分離先企業の時価、純資産時価、を使うのでまずこれを把握する。

【過去問⑦－２】 2011年第Ⅰ回短答式本試験問題26～32改題

X 1 期末（会計期間 1 年）に、P 社は、Y 社とともに、共同新設分割により J 社を設立し、共同支配に係る契約を締結した。しかし、X 3 期末には、Y 社は、急速な業績悪化にともない、保有する J 社株式の半分を P 社に 160,000 千円で売却し、共同支配事業から撤退することになった。P 社は、J 社を 80% 子会社としたものの、X 4 期末には、X 2 期末に設立した 100% 子会社 S 社を J 社に吸収合併させ、組織のスリム化を図ることとし、J 社は P 社に対して S 社株式の対価として、J 社株式 600 株を交付した。さらに、X 5 期末には、Y 社が保有する J 社株式のすべてを 200,000 千円で取得し、100% 子会社とした。次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅳ〕に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際して、次の事項を考慮することとする。

1. 諸資産に関する適正な帳簿価額と時価の差額は土地による。
2. のれん（投資差額を含む）は 10 年で認識の翌期から定額法により償却する。
3. 配当および税効果は考慮しない。
4. P 社は、X 1 期末において、連結子会社を有しているが、次の資料により判明する事項以外は考慮しない。

〔資料Ⅰ〕 共同新設分割に係る資料（単位：千円）

△ 40%
+ 60%

	諸資産の適正な帳簿価額 (()内は時価)	対価として取得した J 社株式数	事業の時価
P 社が移転する事業	250,000 (280,000)	600 株	300,000
Y 社が移転する事業	150,000 (160,000)	400 株	200,000

〔資料Ⅱ〕 J 社の貸借対照表等（単位：千円）

$\times 60\% = 24,000$ (のれん)

△ 60%
+ 80%
+ 7.5%

	諸資産の適正な帳簿価額 (()内は時価)	資本金	利益剰余金	会社の時価
X 1 期末	400,000 (440,000)	400,000	0	
X 2 期末	450,000 (500,000)	400,000	50,000	
X 3 期末	500,000 (550,000)	400,000	100,000	
X 4 期末 (合併直前)	550,000 (600,000)	400,000	150,000	800,000

〔資料Ⅲ〕 S 社の貸借対照表等（単位：千円）

△ 12.5%

	諸資産の適正な帳簿価額 (()内は時価)	資本金	利益剰余金	会社の時価
X 2 期末	150,000 (150,000)	150,000	0	
X 3 期末	180,000 (200,000)	150,000	30,000	
X 4 期末 (合併直前)	200,000 (220,000)	150,000	50,000	480,000

〔資料Ⅳ〕 合併後のJ社の貸借対照表（単位：千円）

	諸資産の適正な帳簿価額 (()内は時価)	資本金	利益剰余金
X 4 期末	750,000 (820,000)	550,000	200,000
X 5 期末	850,000 (920,000)	550,000	300,000

問題1 X 1 期末のP社連結財務諸表に計上される当該共同新設分割に係る持分変動差額として、次の中から最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 0千円 2. 8,000千円 3. 20,000千円 4. 30,000千円 5. 50,000千円

$$(300,000 - 250,000) \times 40\% = 20,000$$

問題2 X 2 期末のP社連結財務諸表に計上されるJ社に係る持分法投資損益として、次の中から最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 0千円 2. 17,600千円 3. 27,600千円 4. 30,000千円 5. 39,600千円

$$\text{後利 } 50,000 \times 60\% - \text{のれん Dep. } 2,400$$

問題3 X 3 期末にJ社を子会社化したことによってP社連結財務諸表に新たに計上されるJ社に係るのれんとして、次の中から最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 0千円 2. 30,000千円 3. 100,000千円 4. 120,000千円 5. 200,000千円

$$\text{ジカ } 640,000 - \text{貸ジカ } 550,000 \times 80\% = 200,000$$

問題4 X 4 期末におけるJ社によるS社の吸収合併に係る資本剰余金の増減額として、次の中から最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 15,000千円 2. 0千円 3. 20,000千円 4. 35,000千円 5. 50,000千円

$$J (550,000 + \text{貸 } 50,000) \times 7.5\% \Delta S 200,000 \times 12.5\% = 20,000$$

問題5 X 4 期末にJ社がS社を吸収合併した後のP社連結財務諸表のJ社に係る非支配株主持分として、次の中から最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 0千円 2. 25,000千円 3. 100,000千円 4. 102,500千円 5. 120,000千円

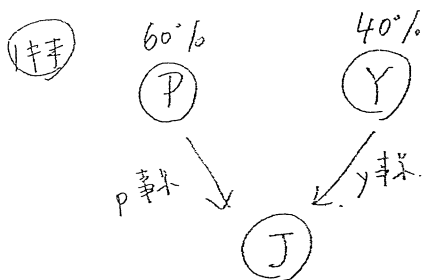
$$(J 550,000 + \text{貸 } 50,000 + S 200,000) \times 12.5\% = 100,000$$

問題6 X 5 期末におけるJ社の100%子会社化に係る資本剰余金の増減額として、次の中から最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. -87,500千円 2. -85,000千円 3. 0千円 4. 85,000千円 5. 87,500千円

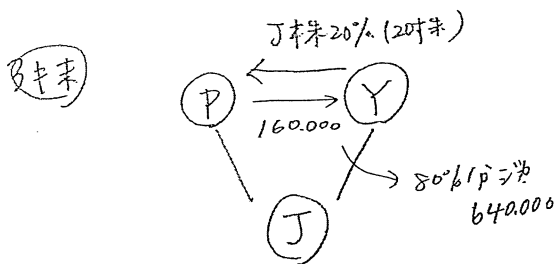
$$200,000 - J (550,000 + \text{貸 } 50,000) \times 12.5\% = 87,500$$

(7-2)

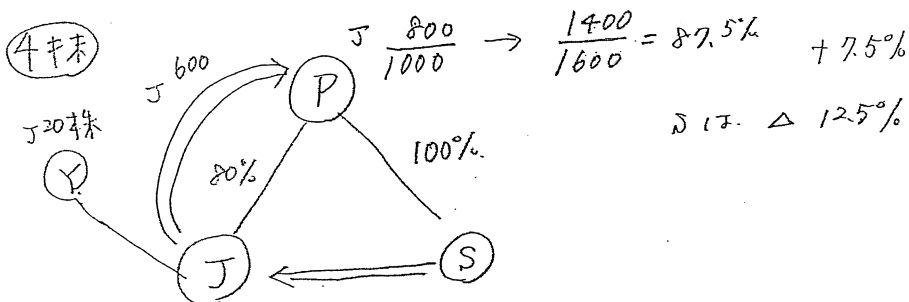


共同支配

Pは P株を 40% 取得
Yは Y株を 60% 取得

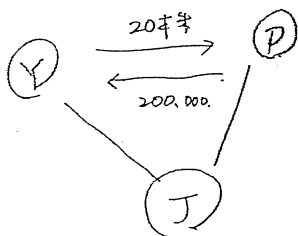


Pは Jを 20% 取得
支配に至る



5株

87.5% → 100% J社 + 12.5%



キャッシュ・フロー

	出題年度	問われていること	コメント
⑨1-1	22Ⅱ	為替差損益 売上債権の増減額	間接法の為替差損益は営業活動に関係しないものを調整
⑨1-2	20Ⅱ	営業収入・仕入支出	それぞれに関連する損益±関連する資産負債増減 間接法のように解く。
⑨1-3	18Ⅰ	営業・投資・財務CF	どこの区分に含まれるか見極めるだけ。とても簡単。
⑨1-4	15Ⅱ	営業CF	営業CFに関連する損益±営業CFに関連する資産負債増減
⑨1-6	11Ⅰ	営業CF	営業CFに関連する損益±営業CFに関連する資産負債増減
⑨1-9	04	営業CF	営業CFに関連する損益±営業CFに関連する資産負債増減
⑨1-5	14Ⅰ	当期純利益	CF±資産負債増減=当期純利益 逆算する
⑨1-7	08	営業CFと当期純利益の差	当期利益±営業CFに関連しない損益（主に営業外・特別損益・DEP）
⑨1-8	06	営業CFと営業利益の差	営業利益-支払利息・法人税等+DEP±営業CFの資産負債増減
⑨2-1	15Ⅱ	連結・営業CF	各社PL・BSが与えられている。各社営業損益±資産負債増減=営業CFの合算を出し、次に連結間のCFの相殺を考える。商品売買は営業CF内での相殺のため、たいてい影響しない。本問では配当の相殺分が影響する。
⑨2-2	14Ⅱ	連結・小計	上記同じ。小計が問われているため、配当は影響せず。小計に影響する内部取引はなし。
⑨3-1	17Ⅱ	連結・営業CF	上記同じ。本問では連結修正が影響するのは配当の相殺と、付随費用を投資から営業CFに振替える分。
⑨3-2	15Ⅰ	連結・営業CF	上記同じ。配当他内部取引なく、営業CF足し合わせるだけ。在外子会社は外貨で営業CF出してARをかける。
⑨2-2	14Ⅱ	連結・財務CF	各社財務CFに関連する損益±各社財務CFに関連するBS増減（負債と資本）。配当はBSの利益剰余金の増減から拾うと、当期純利益を除外する等面倒なので、別途集計する。これに連結修正で変動する分を調整。
⑨3-1	17Ⅱ	連結・財務CF	上記同じ。本問では子会社株式の追加取得が投資CF→財務CFに振替えられる。リースは負債増えても収入ないため、別途債務の返済分を加える。
⑨3-3	13Ⅱ	在外子会社換算差額	下書きの仕方を確立させておくと同じパターンでできる！よく出ているので得点源にしよう。
⑨3-4	12Ⅰ	在外子会社換算差額	
⑨3-5	03	在外子会社換算差額	

問題11と総合問題ででる。

ほとんどが営業CFと損益の差を使って解く問題。

損益±BS増減=CF がわかっているかがカギ。

営業キャッシュ・フロー（小計）

	PL	BS増減	CF
①	売上 貸倒損失（営業債権） 貸倒引当金繰入額（営業債権） 貸倒引当金戻入益（営業債権） 手形売却損 為替差損益（営業債権） 売上割引 償却債権取立益	売上債権 貸倒引当金 前払費用（営業債権為替予約） 前受収益（営業債権為替予約） 前受金	営業収入
②	売上原価 商品評価損（売原でも営業外でも） 棚卸減耗費 棚卸減耗損 為替差損益（仕入債務） 仕入割引	仕入債務 棚卸資産 前払費用（仕入債務為替予約） 前受収益（仕入債務為替予約） 前渡金	仕入支出
③	給料 賞与 賞与引当金繰入額 役員報酬 役員賞与繰入額 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額	未払費用（人件費） 前払費用（人件費） 賞与引当金 役員賞与引当金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金	人件費支出
④	営業費 支払リース料（オペレーティング・リース） 支払手数料 等 減価償却費と上記①②③以外の販管費	未払費用 前払費用	その他営業支出
	①～④の損益合計 税引前当期純利益からスタートして上記以外の損益を消去する	①～④のBS項目	間接法 小計

為替手形振出 (借) 売掛金 (貸) 買掛金
 自己振出約束手形回収 (借) 支払手形 (貸) 売上
 手形裏書 (借) 仕入 (貸) 受取手形

営業収入と仕入支出にまたがる仕訳に係る金額は
 営業収入と仕入支出両方から引く。

連結CFDについて

通統時差證書を作成していれば、内閣取引は相対後であるため、個別CFと同じ手順で解けばよい。

河井寛一郎と菅野直樹の対談が、菅野の政治的立場を窺うことが出来る。菅野は、菅野直樹の政治的立場を窺うことが出来る。菅野は、菅野直樹の政治的立場を窺うことが出来る。

この提会——目次結財移読表を作るの主題法の一つであるが、

この場合、一旦連結財務諸表を作るのも方法の一つであるが、CFのみを答へるものであれば、本重視は益々のれん等は計算する

そで、まづ個別の營業に對する實情調査は、博覧會場で何かが來れるのかを著せれば、じよのみを舍えるのであるが、木美現は益やのれん寺は計はるべきでない。

そこで、まず個別の営業じやを提出し、連結損益で何かわるのかを考えればよい。

実は、連結相殺で営業CFはほとんど変動しない。

なぜなら、営業収入と仕入支出を相殺しても営業CF全体としては影響しないからである。

気を付けなければならないのは、配当の受取（営業CF）と配当の支払い（財務CF）の相殺や、

子会社株式追加取得時の付随費用についての振替（投資CF→営業CF）、未達、連結内部発行手形の割引（営業CF→財務CF）などである。

連結FSから越えCF求めるときの注意点。持分法適用会社からの配当金。

【過去問⑨1-5】 2014年第I回短答式本試験問題9改題

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて、当事業年度の当期純利益として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、法人税等については考慮しないものとする。

〔資料Ⅰ〕 キャッシュ・フロー計算書の一部

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	73,740	74,800
商品の仕入支出	△43,420	△42,900
人件費支出	△9,190	△9,730
その他の営業支出	△9,970	△11,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,160	10,970
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△12,000
有形固定資産の売却による収入	6,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,800	△12,000

△10,300

〔資料Ⅱ〕 貸借対照表の一部

(単位：千円)

	前事業年度末	当事業年度末
売掛金	7,610	10,260
商品	8,230	9,400
買掛金	△3,400	△5,760
未払賃金給料	△1,340	△1,630
前払広告宣伝費	5,370	4,350
備品	17,500	29,500
備品減価償却累計額	△7,820	△9,800

26,150 → 36,320

△10,170

③ 9,140千円

1. 3,540千円

2. 8,840千円

4. 11,760千円

5. 13,100千円

損益

△9,140

資負債増減

△10,170

CF

△10,300

【過去問⑨1-7】 2008年短答式本試験問題12改題

次の〔資料〕に基づいてキャッシュ・フロー計算書を作成するとして、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の金額と当期純利益の差（絶対額）として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、受取配当金と支払利息は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めるものとする。

〔資料〕

貸借対照表

X1年3月期

(単位：千円)

借 方	期 首	期 末	貸 方	期 首	期 末
現 金	3,000	1,600	買 掛 金	4,000	5,520
売 掛 金	5,000	7,000	借 入 金	3,600	4,400
有 価 証 券	—	3,000	未 払 利 息	—	400
商 品	3,000	5,000	未 払 法 人 税 等	1,000	1,000
設 備	8,000	8,000	資 本 金	7,000	7,000
減価償却累計額	△2,400	△4,080	利 益 剰 余 金	1,000	2,200
	16,600	20,520		16,600	20,520

損益計算書

自X0年4月1日

至X1年3月31日

(単位：千円)

売 上 高		18,000
売 上 原 価		12,000
売 上 総 利 益		6,000
販管費及び一般管理費		
給 料	900	
広 告 宣 伝 費	700	
減 価 償 却 費	1,680	3,280
営 業 利 益		2,720
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金		80
営 業 外 費 用		
支 払 利 息		600
税引前当期純利益		2,200
法 人 税 等		1,000
当 期 純 利 益		1,200

3000 → 5,080
△2,080

当利 XXX
当CFに Dep 1680
関する
損益
当CFの △2,080
負債
当CF XXX

1. 100千円 2. 200千円 3. 280千円 4. 320千円 5. 400千円

【過去問⑨1-8】 2006年短答式本試験問題14改題

次の〔資料〕から、当期の営業利益と営業活動によるキャッシュ・フローの差額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

前七

236,500 → 311,300
 (1,500) Δ74,800

1. 期首貸借対照表と決算整理前残高試算表

(単位：千円)

借方科目	期首残高	整理前残高	貸方科目	期首残高	整理前残高
現金預金	5,500	22,800	買掛金	56,700	27,700
売掛金	152,800	178,500 Δ2,500	借入金	100,000	135,000
繰越商品	146,600	146,600 168,500	未払費用	2,000	5,000
固定資産	150,000	200,000	貸倒引当金	4,200	4,200
仕入		389,000	資本金	180,000	180,000
販売費		25,000	資本剰余金	50,000	50,000
貸倒損失		3,000	利益剰余金	62,000	58,000
一般管理費		65,000	売上		560,000
支払利息		8,000	受取手数料		23,000
合 計	454,900	1,037,900	合 計	454,900	1,037,900

- (注) 1. 現金預金をキャッシュ・フロー計算書作成上の資金概念とする。なお、為替相場の変動に伴う現金預金の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローには含めないこととする。
2. 利息の支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに含め、配当金の支払額は財務活動によるキャッシュ・フローに含める。利益剰余金の減少額は、配当金の支払額である。
3. 固定資産の増加額は、期中の追加投資額である。
4. 未払費用の期首残高は、一般管理費に係るものである。
5. 貸倒損失の決算整理前残高は、前期から繰り越されてきた売掛金に係るものである。
6. 借入金の増加額は、期中の追加借入額である。
7. 受取手数料は、営業利益に含める。

2. 決算整理事項

- (1) 現金預金に外国通貨が含まれており、為替差益(営業外収益) 200千円を計上する。また、売掛金 2,500千円の預金振込があったことが判明した。
- (2) 商品の期末帳簿棚卸高(原価)は、168,500千円であった。また、評価損(売上原価) 2,000千円を計上する。
- (3) 減価償却費を20,000千円計上する。
- (4) 貸倒引当金を5,000千円に設定する。差額補充法による。
- (5) 一般管理費の前払額が1,500千円あった。

1. 60,800千円 2. 61,000千円 3. 62,600千円
 4. 62,800千円 5. 68,000千円

(1-8)

営利

xxx

営利に
営CFにない
損益

Dep + 20,000

営利で減
営CFの損益

支利 $\Delta 8,000$

営CFの増減
増減

$\Delta 74,800$

営CF

xxx

【過去問⑨ 2 - 1】 2015年第Ⅱ回短答式本試験問題23～26改題

P社は、X0年12月31日にS社株式の60%を3,500百万円で取得し、S社を連結子会社とした。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、問題1 ～ 問題4 に答えなさい。

P社およびS社の会計期間は、いずれも1月1日から12月31日までである。連結キャッシュ・フロー計算書における利息および配当金の表示区分については、支払配当金のみを「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に表示する方法を選択する。資金の範囲は、「現金及び預金」とする。P社およびS社の法定実効税率は40%であり、繰延税金資産の回収可能性は常にあるものとする。「その他の包括利益」の内訳項目は税効果調整後の金額で表示する。

〔資料Ⅰ〕 P社およびS社の貸借対照表および損益計算書に関する資料

- (1) その他有価証券の時価情報は、以下のとおりである。その他有価証券評価差額金は、部分純資産直入法で処理するが、X0年度およびX1年度ともに未処理である。

(単位：百万円)

	X0/12/31	X1/12/31
P社	11,300	10,800
S社	4,000	3,500

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

	P 社		S 社	
	X0/12/31	X1/12/31	X0/12/31	X1/12/31
資産の部				
現金及び預金	5,000	()	3,400	()
売掛金	3,500	4,500	—	1,500
貸倒引当金	—	—	—	△200
商品	2,000	2,500	—	2,000
土地	5,000	5,000	2,000	2,000
其他有価証券	10,000	9,000	4,000	3,000
S社株式	3,500	3,500	—	—
資産合計	29,000	()	9,400	()
負債の部	X0/12/31	X1/12/31	X0/12/31	X1/12/31
買掛金	△ 3,000	△ 4,000	—	△ 2,400
短期借入金	15,000	14,000	4,400	3,500
繰延税金負債	—	()	—	()
負債合計	18,000	()	4,400	()
純資産の部				
株主資本				
資本金	8,000	8,000	3,000	3,000
利益剰余金	3,000	()	2,000	()
株主資本合計	11,000	()	5,000	()
その他の包括利益累計額	—	()	—	()
純資産合計	11,000	()	5,000	()
負債及び純資産合計	29,000	()	9,400	()

注 () には、適切な金額を計算してあてはめる。

△は、マイナスを示す。

2,500 → 3,900
△ 1,400

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

	P 社	S 社
	X1/1/1～ X1/12/31	X1/1/1～ X1/12/31
売上高	30,000	20,000
売上原価	19,500	12,000
売上総利益	10,500	8,000
販売費及び一般管理費	6,000	4,700
営業利益	4,500	3,300
営業外収益		
受取配当金	180	—
受取利息	400	300
営業外費用		
支払利息	300	200
経常利益	4,780	3,400
特別利益		
その他有価証券売却益	250	100
特別損失		
その他有価証券評価損	150	—
税引前当期純利益	4,880	3,500
法人税等	△ 1,952	△ 1,400
当期純利益	2,928	2,100

4,828

〔資料Ⅱ〕連結財務諸表の作成に必要な資料

1. S社の土地の時価は、X0年12月31日において2,500百万円であった。各年度における土地以外の資産および負債には、〔資料Ⅰ〕に示したその他有価証券以外に時価評価による重要な簿価修正額はない。
2. のれんは、計上した翌年度より5年で償却する。
3. P社は、X1年度より商品の原価に25%の利益を上乗せして、S社に販売している。
4. S社は、X1年度よりすべての商品をP社から購入しており、それ以外の親子間取引はない。
S社の買掛金勘定は、すべてP社に対するものである。 未達なし
5. S社は、X1年度に剰余金の配当300百万円を支払っており、P社の受取配当金180百万円は、全額、S社からのものである。これは、すでに〔資料Ⅰ〕に反映済みである。

問題 1

X1年度末に作成される連結貸借対照表における非支配株主持分として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 2,000百万円
2. 2,120百万円
3. 2,840百万円
4. 2,960百万円
5. 3,080百万円
6. 3,120百万円

問題 2

X1年度末に作成される連結包括利益計算書における包括利益として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 5,144百万円
2. 5,168百万円
3. 5,384百万円
4. 5,408百万円
5. 5,544百万円
6. 5,628百万円

問題 3

X1年度末に作成される連結株主資本等変動計算書における利益剰余金の期末残高として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 6,704百万円
2. 6,728百万円
3. 6,962百万円
4. 7,664百万円
5. 7,728百万円
6. 7,784百万円

問題 4

X1年度末に作成される連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローとして、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

- ① 3,248百万円
2. 3,428百万円
3. 3,684百万円
4. 3,928百万円
5. 4,086百万円
6. 4,268百万円

損益 4,828
負債 △ 1,400
分配 △ 180

